

■ 資料編

1 策定経過

| | 年 月 日 | 市民(策定委員会等) | 市 議 会 | 市 |
|---------|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------|
| 平成二十一年度 | 平成21年12月8日 ～平成22年3月31日 | | | ●基礎調査 |
| | 2月1日 ～2月22日 | ●市民意識調査 (一般市民) ・対象者5,000人、有効回収数2,269人、 有効回収率45.4% (中学生) ・対象者218人、有効回収数213人、有効 回収率97.7% (高校生) ・対象者221人、有効回収数213人、有効 回収率96.4% (事業所) ・対象者300社、有効回収数101社、有効 回収率33.7% | | |
| 平成二十二年度 | 5月24日 ～6月10日 | ●策定委員一般公募 | | |
| | 6月21日 ～7月7日 | ●グループインタビュー (コミュニティ組織) ・全23単会で実施 ・参加者延べ139名 | | |
| | 7月16日 | | | ●第1回策定推進本部 |
| | 7月27日 | ●総合計画諮問 ●第1回策定委員会 | | |
| | 8月23日 ～9月22日 | ●まちづくりに関する提案募集 ・20件 | | |
| | 8月27日 ～8月30日 | ●地区懇談会 ・市内7会場(本庁、支所単位)で実施 ・参加者延べ44名 | | |
| | 10月12日 | | | ●第2回策定推進本部 |
| | 10月13日 ～11月10日 | ●グループインタビュー (各種団体) ・全11団体に実施 ・参加者延べ77名 | | |
| | 11月2日 | ●第2回策定委員会 | | |
| | 11月30日 | ●電子会議室開設 | | |
| | 平成23年1月12日 | ●第1回専門部会:生活環境 | | |
| | 1月14日 | | | ●第3回策定推進本部 |
| | 1月19日 | ●第1回専門部会:都市産業 | | |
| | 1月20日 | ●第1回専門部会:教育福祉 | | |
| | 2月21日 | | | ●第4回策定推進本部 |
| | 2月24日 | ●総合調整会議 | | |
| 3月1日 | ●第3回策定委員会 | | | |
| 3月11日 | ※東日本大震災発生 震災対応のため、事務を一時中断 | | | |
| 平成二十三年度 | 5月17日 | | ●第1回特別委員会 | |
| | 5月30日 | | ●第2回特別委員会 | |
| | 6月21日 | | ●第3回特別委員会 | |
| | 7月5日 | | | ●第5回策定推進本部 |
| | 7月23日 ～8月22日 | ●市民ニーズ調査 ・対象者市民3,000人 ・回答者数1,719人 ・回答率57.3% | | |
| | 7月27日 | ●第4回策定委員会 | | |
| | 8月3日 | | ●第4回特別委員会 | |
| | 8月12日 | ●総合調整会議 | | |
| | 8月25日 | ●第2回専門部会:都市産業 | | |
| | 8月26日 | ●第2回専門部会:生活環境 | | |
| 8月31日 | ●第2回専門部会:教育福祉 | | | |

| | 年 月 日 | 市民(策定委員会等) | 市 議 会 | 市 |
|---------|-----------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------|
| 平成二十三年度 | 9月7日 | ●総合調整会議 | | |
| | 9月12日 | | ●第5回特別委員会 | |
| | 9月21日 | | | ●第6回策定推進本部 |
| | 9月26日 | | ●第6回特別委員会 ●日立市総合計画の議決に関する条例の施行(基本構想部分) | |
| | 9月29日 ～10月19日 | ●パブリックコメント (基本構想部分) ・提出人数29人 ・意見件数117件 | | |
| | 10月21日 | | | ●第7回策定推進本部 |
| | 10月28日 | ●第5回策定委員会 | | |
| | 10月31日 | | ●第7回特別委員会 | |
| | 11月10日 | ●総合計画(基本構想部分) 答申 | | |
| | 11月18日 | | ●第8回特別委員会 | |
| | 11月21日 | ●第3回専門部会:生活環境 ●第3回専門部会:都市産業 ●第3回専門部会:教育福祉 | | |
| | 12月1日 | | | |
| | 12月12日 | | ●第9回特別委員会 | |
| | 12月15日 | | ●基本構想議決 | |
| | 12月19日 | ●第4回専門部会:生活環境 | | |
| | 12月20日 | ●第4回専門部会:都市産業 | | |
| | 12月21日 | ●第4回専門部会:教育福祉 | | |
| | 12月27日 ～平成24年1月20日 | ●パブリックコメント (基本計画部分) ・提出人数14人 ・意見件数99件 | | |
| | 2月1日 | | ●第10回特別委員会 ・集中審議 | |
| | 2月2日 | | ●第11回特別委員会 ・集中審議 | |
| | 2月3日 | | ●第12回特別委員会 ・集中審議 | |
| | 2月6日 | ●第6回策定委員会 | | |
| | 2月13日 | ●第5回専門部会:教育福祉 | | |
| | 2月14日 | ●第5回専門部会:生活環境 ●第5回専門部会:都市産業 | | |
| | 2月20日 | | | ●第8回策定推進本部 |
| | 2月21日 | | ●第13回特別委員会 | |
| | 2月24日 | ●総合計画(基本計画部分) 答申 | | |
| 3月14日 | | ●第14回特別委員会 | | |
| 3月19日 | | ●総合計画(基本計画部分) 全員協議会報告 | | |

2 策定体制

(1) 策定組織

① 日立市総合計画策定委員会 25名（委嘱期間：H22.7.27～H24.2.24）

- ・学識経験者、各種団体代表、市民委員で構成。市長から諮問を受け、総合計画策定に関し、必要な審議及び検討を行い、その結果を答申。
- ・平成22年7月から9回（調整会議含む）開催。

② 日立市総合計画策定委員会専門部会 49名（委嘱期間：H23.1.（部会開催日）～H24.2.24）

- ・学識経験者、各種団体代表、市民委員で構成。総合計画策定に係る専門的分野の具体的な施策、事業、指標等を調査・検討。
- ・3部会（教育福祉部会、生活環境部会、都市産業部会）で構成。
- ・平成23年1月から各5回開催。

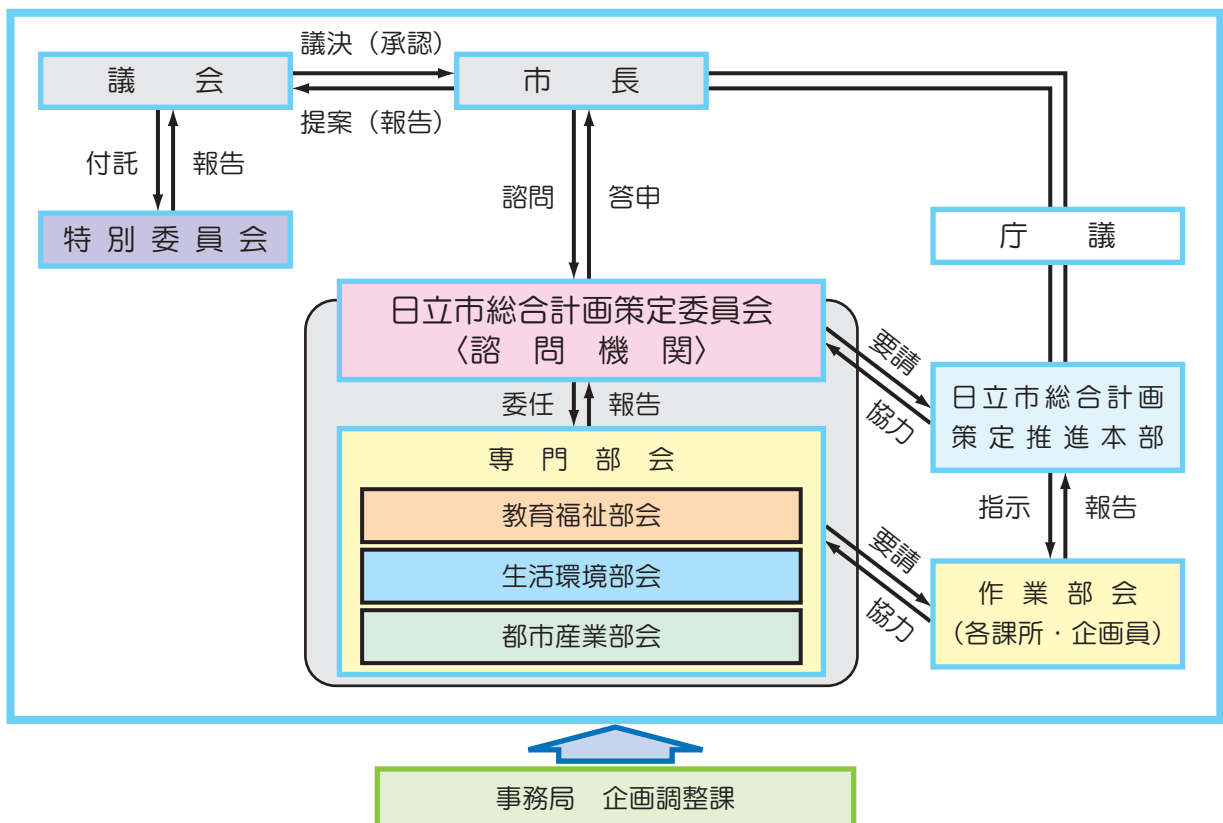
③ 日立市総合計画特別委員会（市議会）

- ・議会の立場から広範な調査・検討を加えるとともに効率的な論議を展開し、その内容を計画に反映。
- ・平成23年5月から14回開催。（うち集中審議3回含む）

④ 日立市総合計画策定推進本部（庁内検討組織）

- ・総合計画策定委員会における検討に協力し、総合計画策定に必要な庁内調整を実施。
- ・平成22年7月から8回開催。

【総合計画策定体制図】



(2) 策定委員会設置要綱

日立市総合計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 日立市総合計画（以下「計画」という。）の策定に当たり、広く市民各界各層の意見を聴き、計画に反映させるため、日立市総合計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、計画の策定に関し必要な審議及び検討を行い、その結果を市長に答申する。

(組織)

第3条 委員会は、委員30人以内をもって組織する。

2 前項の委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 各種団体を代表する者
- (3) 公募による市民

(任期)

第4条 委員会の委員の任期は、委嘱の日から答申を市長に提出した日までとする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長2人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会の委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する順位によりその職務を代理する。

(委員会の会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会の会議は、委員会の委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 委員会の会議の議事は、出席した委員会の委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第7条 委員会に、計画の策定に係る専門的分野の具体の施策、事業、指標等の調査検討を行うため、専門部会（以下「部会」という。）を置く。

2 部会の名称及び調査検討事項は、別表のとおりとする。

3 部会は、それぞれ委員20人以内をもって組織する。

4 前項の部会の委員は、第1号に掲げる職にある者のうちから委員長が指名する者をもって充て、及び第2号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 委員会の委員

(2) 部会の調査検討事項に関係のある者

5 前項第2号に掲げる者のうちから市長が委嘱する部会の委員の任期は、委嘱の日から委員会が答申を市長に提出した日までとする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 部会に、部会長及び副部会長1人を置く。

7 部会長は、当該部会に属する委員会の委員のうちから委員長が指名する。

8 副部会長は、当該部会の委員の互選により定める。

9 部会長は、当該部会の事務を掌理し、当該部会の会議の経過及び結果を委員長に報告する。

10 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代理する。

11 部会の会議は、部会長が招集し、その議長となる。

12 第3項から前項までに規定するもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が委員長の同意を得て定める。

(総合調整会議)

第8条 委員長は、部会間にまたがる事項に関する情報等を共有し、総合的な調整を図るため、必要に応じ委員長、副委員長、部会長及び副部会長をもって組織する総合調整会議を開催することができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、政策審議室企画調整課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年7月27日から適用する。

別表（第7条関係）

| 専 門 部 会 | 調 査 検 討 事 項 |
|---------|----------------------------------------------------------------|
| 教育福祉部会 | 学校教育、生涯学習、スポーツ振興、福祉、健康づくり、少子化対策、国民健康保険、介護保険、公営住宅その他教育福祉に関すること。 |
| 生活環境部会 | 市民活動、文化交流、消費生活、環境対策、環境衛生、消防、交通安全、防災、広聴広報、情報通信その他生活環境に関すること。 |
| 都市産業部会 | 都市計画、公共交通、都市整備、道路建設、建築、商工、産業立地、観光、農林水産、上下水道その他都市産業に関すること。 |

(3) 策定組織委員名簿

日立市総合計画策定委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

| 氏名 | 所属団体等 | 備考 |
|-------------------------|--------------------------|---------|
| 滝田 薫 | 茨城キリスト教大学常務理事・教授 | 委員長 |
| 秋山光伯 (山本忠安) | 日立商工会議所会頭 | 副委員長 |
| 蓮見 孝 | 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 | 副委員長 |
| 川上 美智子 | 茨城キリスト教大学生生活科学部教授 | 教育福祉部会長 |
| 金 利 昭 | 茨城大学工学部都市システム工学科教授 | 都市産業部会長 |
| 砂金 祐年 | 常磐大学コミュニティ振興学部准教授 | 生活環境部会長 |
| 柴田 和彦 | 日立市コミュニティ推進協議会会長 | |
| 遠藤 進 | 環境を創る日立市民会議議長 | |
| 齋藤 義雄 | (社)茨城県日立市医師会会長 | |
| 館岡 司 | (株)日立製作所電力システム社日立事業所総務部長 | |
| 佐藤 元彦 | JX日鉱日石金属(株)日立事業所総務部長 | |
| 和田 浩一 | 日立市観光協会副会長 | |
| 沼田 憲宏 | 十王地域審議会副会長 | |
| 篠原克行 (小野正昭) | 日立市勤労者協議会会長 | |
| 橋本成 (有金重幸) (西澤直之) | (社)日立青年会議所理事長 | |
| 金子 豊 | 日立市文化協会会長 | |
| 佐々木 早苗 | 日立女性フォーラム会長 | |
| 茂野 勝雄 | 日立市立小・中学校PTA連合会会長 | |
| 大和田 進 | 社会福祉法人日立市社会福祉協議会常務理事 | |
| 佐藤 裕子 | (市民公募委員) | 教育福祉部会 |
| 小野 智久 | (市民公募委員) | 教育福祉部会 |
| 今橋 克寿 | (市民公募委員) | 生活環境部会 |
| 松浦 みゆき | (市民公募委員) | 生活環境部会 |
| 川上 光彦 | (市民公募委員) | 都市産業部会 |
| 末松 倫枝 | (市民公募委員) | 都市産業部会 |

() 内は前任者



日立市総合計画策定委員会教育福祉部会委員名簿

(順不同・敬称略)

| 氏名 | 所属団体等 | 備考 |
|------------------|-----------------------------------------|------|
| 川上 美智子 | 茨城キリスト教大学生生活科学部教授 | 部会長 |
| 岡崎 昌幸 | 日立市子ども会育成連合会会長 | 副部会長 |
| 西村 ミチ江 | ひたち生き生き百年塾推進本部副本部長 | |
| 山本 久雄 | (財)小平記念日立教育振興財団日立家庭教育センターセンター長 | |
| 長山 洋三 | (財)日立市体育協会副会長 | |
| 星 秀男 | 日立市学校長会会長 | |
| 小野 芳樹 | 日立市私立幼稚園連合会会長 | |
| 滝田 はるゑ | 日立市高齢者政策推進会議委員 | |
| 武士 一枝 | 日立市少子化対策推進会議委員 | |
| 佐藤 芳昭 | 日立市福祉団体連絡協議会会長 | |
| 庄司 勝久 (高岡 武) | 元気ひたち健康づくり市民会議委員 (元気ひたち健康づくり市民会議副会長) | |
| 小室 正行 | 日立市連合民生委員児童委員協議会会長 | |
| 大貫 恵子 | 日立市食生活改善推進会会長 | |
| 稲川 磨由美 | ひたち私設保育園連絡協議会代表 | |
| 佐藤 一男 | NPO法人日立理科クラブ代表理事 | |
| 石川 悟 | (社)茨城県日立市医師会副会長 | |
| 間宮 高弘 (荒蒔 勝邦) | (社)日立歯科医師会会長 | |
| 戸倉 憲子 | 日立薬剤師会会長 | |
| 佐藤 裕子 | 公募委員(策定委員会委員) | |
| 小野 智久 | 公募委員(策定委員会委員) | |

()内は前任者



日立市総合計画策定委員会生活環境部会委員名簿

(順不同・敬称略)

| 氏名 | 所属団体等 | 備考 |
|--------|-------------------------|------|
| 砂金 祐年 | 常磐大学コミュニティ振興学部准教授 | 部会長 |
| 鴨志田 勝雄 | 日立市環境審議会副会長 | 副部会長 |
| 圓井 泰雅 | 日立市コミュニティ推進協議会（広報担当） | |
| 水庭 博 | ひたち地球温暖化防止協議会長 | |
| 佐藤 雅子 | 日立市地域婦人団体連絡協議会副会長 | |
| 山田 昭四郎 | 日立市コミュニティ推進協議会（防犯・防災担当） | |
| 横田 寿子 | 日立国際交流協議会副会長 | |
| 嶋崎 敏 | 日立市青少年育成推進会議会長 | |
| 内山 玲子 | 日立地区交通安全母の会連合会長 | |
| 水庭 久勝 | 日立郷土芸能保存会長 | |
| 今橋 松男 | 日立市消防団長 | |
| 鈴木 明子 | 日立市消費者団体ネットワーク会長 | |
| 沼田 弘子 | 日立市更生保護女性会長 | |
| 今橋 克寿 | 公募委員（策定委員会委員） | |
| 松浦 みゆき | 公募委員（策定委員会委員） | |



日立市総合計画策定委員会都市産業部会委員名簿

(順不同・敬称略)

| 氏名 | 所属団体等 | 備考 |
|-----------------|-----------------------|------|
| 金利昭 | 茨城大学工学部都市システム工学科教授 | 部会長 |
| 宮本洋治 | 日立商工会議所工業部会長 | 副部会長 |
| 増子芳之 | 茨城ひたち農業協同組合常務理事 | |
| 今橋照男 | (勲)日立市水産振興協会理事長 | |
| 猿田操 | 日立商工会議所商業部会長 | |
| 高濱秀夫 (伊藤 夫康) | 日立商工会議所観光環衛業部会長 | |
| 三澤俊介 | 日立市建設業協会建築委員会委員長 | |
| 仲野徳寿 | 日立電鉄交通サービス(株)交通事業部長 | |
| 齋藤道法 (小林 雄一) | 東日本旅客鉄道(株)水戸支社総務部企画室長 | |
| 會澤克彦 (大貫 英一) | 国民宿舎鶴の岬支配人 | |
| 河合キイ子 | 日立商工会議所女性会長 | |
| 鈴木一茂 | イトーヨーカドー日立店長 | |
| 川上光彦 | 公募委員(策定委員会委員) | |
| 末松倫枝 | 公募委員(策定委員会委員) | |

()内は前任者



日立市議会総合計画特別委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

| 氏 名 | 備 考 |
|---------|------|
| 舘 野 清 道 | 委員長 |
| 中 川 雅 子 | 副委員長 |
| 石 井 仁 志 | |
| 蛭 田 三 雄 | |
| 伊 藤 健 也 | |
| 岡 部 光 雄 | |
| 青 木 俊 一 | |
| 井 上 清 | |



日立市総合計画推進本部会議本部員名簿

| 氏名 | 職名 | 備考 |
|------------------|--------|-----------------------------------|
| 小川春樹 (吉成明) | 副市長 | 本部長 |
| 福地伸樹 (小川春樹) | 副市長 | 副本部長 |
| 赤津敏明 | 政策審議室長 | |
| 梶山隆範 | 総務部長 | |
| 吉原昌志 (庄司勝久) | 財政部長 | |
| (中山俊恵) (大津俊広) | 生活環境部長 | H23.12.24～H24.3.31 福地副市長が事務取扱い |
| 國井博之 | 保健福祉部長 | |
| 古平祐次 | 都市建設部長 | |
| 豊田泰二 | 産業経済部長 | |
| 菊池真文 | 上下水道部長 | |
| 佐藤眞理男 | 消防長 | |
| 助川雅弘 | 会計管理者 | |
| 佐藤守恵 (中山俊恵) | 教育部長 | |

()内は前任者

3 市民意向等の反映のための取り組み

市民意向等の把握と参画

日立市総合計画の策定に当たり、広く市民、各界各層の意見を把握し、反映させるため、公募委員を含めた策定委員会の運営、懇談会、グループインタビュー、市民アンケート、パブリックコメントなどを行った。

●総合計画策定委員会の運営

- ①策定委員一般公募 平成22年5月
・委員6名（策定委員会、各専門部会を兼務）
- ②総合計画策定委員会、専門部会の設置及び審議 平成22年7月～平成24年2月
・策定委員会25名、専門部会49名（教育福祉20名、生活環境15名、都市産業14名）

●懇談会、グループインタビュー等

- ③地区懇談会 平成22年8月
・本庁、支所単位7箇所を実施 参加者延べ44名
- ④まちづくりに関する市民からの提案募集 平成22年8月～9月
・応募件数 20件
- ⑤グループインタビュー（コミュニティ組織）平成22年6月～7月
・全23単会で実施 参加者延べ139名
- ⑥グループインタビュー（各種団体）平成22年10月～11月
・全11団体に実施 参加者延べ77名

●市民アンケート

- ⑦市民意識調査 平成22年2月
・調査対象及び回収数
（一般5,000人、有効回収数 2,269人、45.4% このほか事業所、高校生、中学生に実施）
- ⑧市民ニーズ調査 平成23年7月～8月
・調査対象及び回収数（市民3,000人、有効回答数 1,719人、57.3%）

●パブリックコメント

- ⑨パブリックコメント（基本構想部分）平成23年9月29日～10月19日
・意見の件数 117件（29人）
- ⑩パブリックコメント（基本計画部分）平成23年12月27日～平成24年1月20日
・意見の件数 99件（14人）

(1) 地区懇談会

実施目的 市民に総合計画の趣旨等を周知し、市政に関する意見を集約し、計画策定の検討材料にするため、市内7会場で地区懇談会を実施した。

実施期間 平成22年8月27日(金)～平成22年8月30日(月)

主な意見

| 項目 | 内容 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地区懇談会について | ○懇談会は、十分な周知と一定の人数で実施することが必要。広く市民の意見を聞く機会を定期的で開催することは重要であり、多くの市民が参加して議論してほしい。 |
| 各分野の意見概要 | <p>人口減少社会への対応について</p> <p>○人口減少社会では、今の事業等をスクラップする必要がある。スクラップの考え方も検討してほしい。</p> <p>雇用について</p> <p>○高校や大学を卒業しても地元で就職先がなく、市外に住むことになる。働く場所の確保が必要。若い人が地元で働けるような、住みやすい環境づくりに取り組んでほしい。</p> <p>若年層への支援について</p> <p>○若年層が定住しない。何かの魅力的な要素を持ってこないと定住しないのではないか。</p> <p>○行政がもっと少子化対策に支援してもよいのではないか。今後は若い世代への支援がより効果的だと思う。</p> <p>高齢化について</p> <p>○団地では同時期に高齢化が進んでいる。街の中では一人暮らしの高齢者が増加している。</p> <p>○介護の問題、保険料の問題、最終的には医療費の増加で市の財政がひっ迫していく。そうならないために健康を維持できる対策が必要。</p> <p>○運転できなくなった時、買い物はどうするか。乗り合いタクシーなどは考えられないか。</p> <p>公共交通について</p> <p>○昔は、高齢者が近くで買い物ができたが、今はスーパーまで行かなければならないので公共交通を充実させてほしい。</p> <p>○バスや電車を利用できる環境になっていない。公共交通を利用してほしいということであればその対策をしてほしい。</p> <p>道路整備について</p> <p>○日立市は道路の整備が遅れている。道路が非常に悪いと思う。</p> <p>商店街について</p> <p>○市内に買い物をするところがない。魅力ある街づくりのためには、賑わいも必要である。</p> <p>○日立は独自の商店街づくりを考えたら良いと思う。各店舗ではなく、まとまってやれば活性化するのはないか。</p> <p>観光への取組について</p> <p>○魅力のある資源が多くあるので、全体的に統合させて呼び込むことが必要。</p> <p>○日立市は良いところが多くあるが、うまくPRできていない。</p> <p>地域ブランドについて</p> <p>○地域資源をPRして、ブランドを作ることをもっとやってほしい。</p> <p>農林について</p> <p>○後継者が途切れる寸前で、もう5年もたないという話も聞く。</p> <p>交流センター間の連携について</p> <p>○各交流センターが保有している情報、募集しているものや不足しているもの等を共有し、補うために交流センター間の連携促進が必要ではないか。</p> <p>行政運営について</p> <p>○進行中の計画等も近隣の居住者が知らない場合がある。地域に情報を提示することが必要。</p> <p>○今の市庁舎は不便であり、市民も困っている。</p> <p>○市の担当者は数年後に異動してしまう。課の中にプロフェッショナルがいてほしいと思う。</p> |

(2) まちづくりに関する市民提案

(実施目的) 市民意向を的確に把握するとともに、市民の計画策定への積極的な参画を進めるため、今後のまちづくりに関する提案を募集した。

(実施期間) 平成22年8月23日(月)～平成22年9月22日(水)

(提案の概要)

| 項目 | | 内容 |
|----------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高齢者福祉 | 交通システム | <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の負担軽減や環境負荷軽減のため、バスを市内全域100円の均一料金で運行し、バスの利用を促進する。 ○高齢者専用の無料バスを運行する。 ○高齢者の足となる路線バスについて、行き先を分かりやすく表示するなど、利便性向上につながる工夫をする。 |
| | その他 | <ul style="list-style-type: none"> ○行政手続きを支援するコーディネーターなどひとり暮らしの高齢者への支援を充実させ、老後も心配なく暮らせるまちにする。 ○独居老人宅に市職員やボランティアが巡回訪問する制度を充実させる。 ○高齢者への弁当宅配制度を充実させる。 ○山側団地に住む高齢者を市街地に、若者を団地へ誘導させ、山側団地の住民年齢を循環させる。 |
| 健康づくり | | <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツの基本である陸上競技への参加を推進し、市民の健康づくりを進めるとともに、優秀な選手の育成による日立市の活性化につなげる。 ○市民が気軽に運動できる歩道や自転車道を整備し、市民の健康増進を図り、日本一医療費の少ないまちにする。 ○日立市には総合病院が少なく、いつも混んでいるので、国や県の支援を受けながら大きな総合病院を整備する。 |
| 廃棄物 | | <ul style="list-style-type: none"> ○折りたたみ式ゴミ収集ボックスの整備やゴミ減量に向けた市民への意識啓発を実施し、ゴミのないまちにする。 |
| 学校教育 | | <ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援として、授業料や給食費等の助成などを行うとともに、放課後の学習指導を行い、学力の底上げを図る。 ○家庭の経済状況に関係なく、すべての子どもが必要な教育を受けられるよう支援する。例えば、学費を援助する代わりに大学卒業後10年間は、日立市の発展のために働くなどの条件をつける。 |
| 市街地整備 | | <ul style="list-style-type: none"> ○常陸多賀駅及び駅周辺を再整備する。 ○中心市街地に駐車場を整備する。 ○自転車道、歩道を整備する。 |
| 都市景観 | | <ul style="list-style-type: none"> ○街灯の整備、歩道の除草、平和通りやけやき通りなどの街路樹の適切な維持管理を行い、住みやすいまちにする。 ○道路の除草や側溝の清掃の実施について、市から町内会に働きかける。 |
| 工業 | | <ul style="list-style-type: none"> ○工場が茨城県内、特に日立市に集中している日立電線(株)の本社機能の日立市への移転を働きかける。 ○多種多様な企業を誘致する。 |
| 商業・流通 | | <ul style="list-style-type: none"> ○銀座通りをグルメ商店街にする。 ○朝市や屋台村、B級グルメなど地元の食材を活用できるイベントを開催し、人を呼び込む ○西部劇に出てくるような店舗を10～15集め、日本中から注目されるまちをつくる。 ○中心市街地に大型店を誘致し、まちの活性化を図る。 |
| 農林業 | | <ul style="list-style-type: none"> ○市民が安定した職に就き十分な収入を得られるよう、市と企業が共同でプロジェクトチームを作り、雇用対策に取り組む。例えば、市が耕作放棄地を借り上げ就農希望者に転貸し、新たな雇用を創出する。 |
| 観光 | | <ul style="list-style-type: none"> ○かみね動物園の整備や積極的なPRなどを行う。 ○公設市場をリゾート地として再整備する。 ○特産品の開発や食育の推進などにより地産地消を推進する。 |
| 市民の多様な活動 | | <ul style="list-style-type: none"> ○農作業や介護など様々な作業に点数を付け、市民間で決められた点数のやり取りを行うことで作業をお願いできる助け合い制度を導入する。 ○向こう3軒両隣の精神で、まちづくり推進協議会などが中心となり、近所の人同士が助け合う小さな社会をつくる。その際には、地域通貨などの活用を検討する。 |

(3) グループインタビュー（コミュニティ組織）

〔実施目的〕 市内各地域の魅力、現状や課題、日立市の将来像等に対する意向を調査・把握するため、全コミュニティ単会にグループインタビューを実施した。

〔実施期間〕 平成22年6月21日(月)～平成22年7月7日(水)

〔主な意見〕

| 項目 | 内容 |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日立市の魅力と活用について | <ul style="list-style-type: none"> ○海や山等の自然環境が豊かである。 ○産業都市として日頃は意識していないが、「ものづくり」はやはり日立市の魅力である。 ○日立市の魅力となる要素が十分活用されていない。特に観光分野への取り組みの充実、市外へのPRの充実等が必要。 |
| 日立市の課題と必要な施策 | <p>高齢者の状況と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くのコミュニティで、高齢化問題と若年層定住方策の必要性について意見があった。 ○若年層が定住せず高齢化が進行すると、各地域で高齢者のみ世帯の増加、老老介護の増加、日常生活に必要な移動も困難になる。 <p>若年層の状況と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層が日立市に定住しない、戻らない理由として、市内に就業機会がない、都市としての魅力(買物や余暇等)がない、宅地の供給がない等の意見が多い。 ○就業機会については、「量的」な問題とともに、「業種」の偏りを挙げる意見があった。 <p>高齢者と若年層への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後の高齢者と若年層への支援施策については、高齢者への支援は大切であるが、若年層の定住促進、子育て支援施策がより重要であるという意見が多く示された。 <p>人口移動の実態</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少の要因で若年層が求職のため市外に流出することが挙げられるが、親世帯が子供世帯と同居するため、市外に転居する例も見られる。 <p>産業施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○業種の偏りや受注先の多角化経営等が課題である。 ○市内の中小企業は、重要な雇用の場であり、中小企業への支援が必要である。 ○企業をリタイアした技術者等が市内に多くおり、そのような人材を活用することが可能ではないか。 <p>コミュニティ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ組織の活動が盛んである。 ○組織の世代交代や若年層がコミュニティ組織(自治会)に入らない、高齢者の一人暮らし世帯では役割が担えず退会を申し出る等の問題もある。 ○高齢者の買物や移動支援、小中学校との連携等の分野で多様な活動が行われており、今後コミュニティの役割は一層重要になる。 ○コミュニティの多様な活動が継続して行われるためには、インセンティブが必要であり、コミュニティビジネスとしての可能性を模索している組織もある。 |
| 個別施策 | <p>商業振興(中心市街地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日立駅前、多賀駅前の商店街の空洞化のほか、従来地域の生活必需品を賄っていた個人商店が減少しており、高齢者の利便性が低下している。 ○市内への大規模商業施設の整備を望む意見があった。 |
| | <p>コミュニティバス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○将来は移動手段の確保が課題になる。地域公共交通が先行して導入されている地区についての関心が示されているほか、コミュニティバス導入を望む意見も出された。 |
| | <p>観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域資源の活用を図るため、観光振興に積極的に取り組むことが必要。 ○海や山、かみね公園、奥日立きららの里や産業遺産等の活用。各施設のPRとともに連携を図ることが必要。 |
| | <p>団地への若年層の居住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層の定住を図るための方策としては、市内就業機会の確保が最も多く挙げられたが、若年層への安価な住宅の供給、若年層の団地内の空き家・空地への居住を促進する施策の必要性も示された。 |

(4) グループインタビュー (各種団体)

実施目的 計画策定の検討材料にするため、産業、環境、子育て、高齢者支援など各分野で活動している団体のほか、若者を対象としてインタビューを実施した。

実施期間 平成22年10月13日(水)～平成22年11月10日(水)

対象団体 日立商工会議所、日立市連合民生委員児童委員協議会、環境を創る日立市民会議、日立市立小・中学校PTA連合会、日立ヤングリーダーズクラブ(高校生)、日立市各種女性団体連絡会、日立市子育て情報編集委員会、吹上荘運営委員会、茨城キリスト教大学学生グループ、青葉台団地自治会、茨城大学工学部学生グループ

主な意見

| 項目 | 内容 |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市のイメージ | <ul style="list-style-type: none"> ○温暖だが、夏は涼しい。坂道から海を望む景観がすばらしい。 ○かみね公園、桜、海水浴場など余暇活動にも適しており、子どもを育てやすい。 ○美味しい食べ物があり、野菜が安い。 ○若い人には魅力がないかもしれないが、中高年にとっては非常に良いまち。人が優しい。 |
| 福祉 | <ul style="list-style-type: none"> ○生活保護受給者が増えている。勤労・生産意欲を高める施策が必要。 ○地域で支え合い、支えられる側が抵抗なく受け入れられる仕組みが必要。 ○一人暮らしの高齢者の情報が得られない。数年後に孤独死の問題が心配。 ○買い物ができない、歩けない高齢者が増えている。高齢者の足の確保が優先。 ○高齢化に対応する健康維持の施策が必要。 ○高齢者の施設は足りている。障害者も含め安心して暮らせるまちづくりが必要。 ○0～1歳の育児が最も大変なので支援に力を入れて欲しい。 ○子育て支援の情報については、子どもの成長段階に合わせて整理すべき。 ○市外の産院を選ぶ。出産を大事にしてもらえる環境がある。 ○産む気になるような、安心できる環境が必要。環境が出産を後押しする。 |
| 教育文化 | <ul style="list-style-type: none"> ○子どもたちをつなぎ止めるため、郷土愛を感じさせ、地元を盛り上げるような教育が必要。 ○理科クラブは、特色ある教育の1つ。失敗を恐れずに、大胆な施策を望む。 ○地域が子どもの教育にかかわる仕組みを教育課程に組み込み、中学校卒業時点で、市の産業や歴史がわかるようにすることが必要。 ○子供を通じて親の意識付け、家庭や地域と学校の連携を図る施策を検討すべき。 |
| 都市基盤 | <ul style="list-style-type: none"> ○路線バスが使いづらく、買い物などが大変。渋滞のため時間通りに来ない。 ○自家用車を使わなくて済むようなまちづくりを考えるべきではないか。 ○道路や市街地の整備を行い、若い人が住めるような環境づくりが必要。 ○山側団地については、高齢化への対応とともに住民の入れ替えの促進が必要。空き家が多くあり、売れない。市が紹介するなどの方法はできないか。 |
| 産業 | <ul style="list-style-type: none"> ○大手事業所がまちのアウトラインを形成している。中小事業所は創造性よりも、大手事業所への依存性が強いところがある。 ○産業構造を大きく変えるためには、中小事業所のトレーニングが必要。内需産業としては、サービス業化の方向性があると思う。 ○若者の服や子ども用品をかう店がない。 ○小さい商店街がなくなった。商店街があれば子どもの見守りもできる。消費者ができるだけ地元の商店街を使うようにすることが必要。 ○個人経営の店舗は、興味はあっても、店員が気になりドアを開ける勇気がない。 ○桜が咲かない時期にもイベントを仕掛けるなど、桜を産業施策にいかせないか。 ○若者にとって魅力がなく、地域資源をいかすための発想の転換がない。 ○就職先は市内にこだわらない。やりたい仕事をできることが大事である。 |
| 情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ○学生には、イベントや人気のあるお店など、まちの情報が入ってこない。 ○学生を対象とした情報発信ができないか。学生は情報を口コミで集める。携帯電話で検索することも多く、お店やスポットに対するレビューを重視する。 |

(5) 市民意識調査

① 調査目的

市民の意識や事業環境等を把握し、「日立市総合計画」の策定や今後の施策立案のための基礎資料とする。

② 対象者等

● 対象者及び抽出方法

| 調査対象者 | 発送数 | 有効回収数 | 有効回収率 | 標本抽出方法 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------------------------------|
| 満18歳以上の市民 (平成21年12月1日現在) | 5,000 | 2,269 | 45.4% | 住民基本台帳から無作為抽出 |
| 中学生(2年生) | 218 | 213 | 97.7% | 市内の中学校16校のうち6校 |
| 高校生(市内在住の2年生) | 221 | 213 | 96.4% | 市内の高等学校8校のうち5校 |
| 事業所(市内の事業所) | 300 | 101 | 33.7% | 平成18年事業所・企業統計調査の事業所名簿から無作為抽出 |

● 調査期間

・平成22年2月1日(月)～2月22日(月)

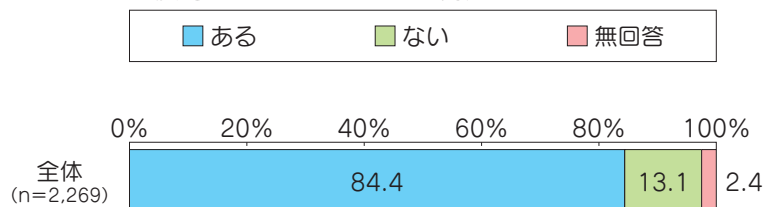
● 調査方法

・郵送調査法 中学生、高校生については学校を通じて配布・回収

③ 調査結果の概要

【一般市民アンケート】

■ 日立市が誇れること、自慢できると思うことの有無

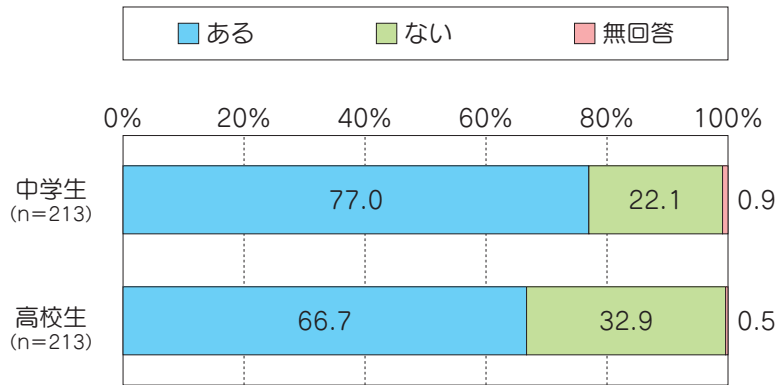


■ 日立市が誇れること、自慢できると思うことの内容(複数回答)年齢別

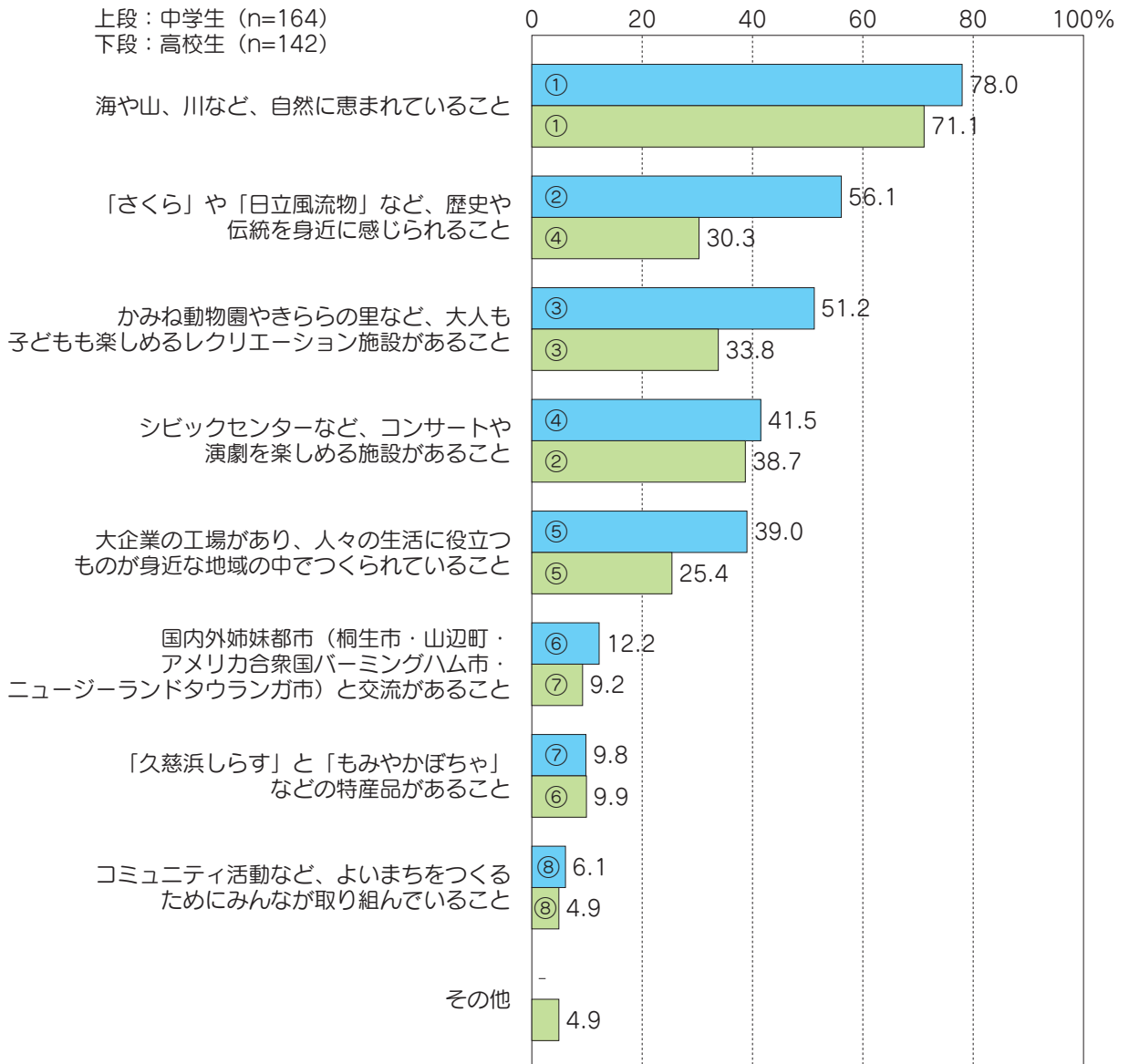
| 単位:% | 海や山、川など、自然環境に関すること | 伝統文化、歴史や風土に関すること | 「くまのこ」や「日立風」に関すること | エーリアン施設に関すること | かみね動物園やきららの里など、レクリエーション施設に関すること | 大企業の立地や、ものづくり技術など、産業に関すること | 振興に関すること | 吉田正音楽記念館やどの文化施設や文化振興に関すること | シビックセンターや吉田正音楽記念館などの文化施設や文化振興に関すること | 上下水道の普及や新しいエネルギーの活用など、生活環境に関すること | 「久慈浜しらす」や「もみやかぼちゃ」などの特産品に関すること | 高齢者や障がい者等にとっての福祉に関すること | 高年齢者や障がい者等にとっての福祉に関すること | 「ミューズ」活動に関すること | 小学校区(または地域)を単位としたコミュニティ活動に関すること | 生き生き百年塾など、生涯学習に関すること | 国内外姉妹都市と交流があること | 特色ある学校づくりなど、学校教育に関すること | その他 |
|---------------|--------------------|------------------|--------------------|---------------|---------------------------------|----------------------------|----------|----------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------|-------------------------|----------------|---------------------------------|----------------------|-----------------|------------------------|-----|
| 全体 (n=1,916) | 77.9 | 63.6 | 49.0 | 35.4 | 33.0 | 17.3 | 15.5 | 10.8 | 9.6 | 8.6 | 5.9 | 2.8 | 1.0 | | | | | | |
| 30歳未満 (n=149) | 78.5 | 43.0 | 40.3 | 30.9 | 18.1 | 4.7 | 16.8 | 2.7 | 0.7 | 2.0 | 3.4 | 0.7 | 3.4 | | | | | | |
| 30歳代 (n=258) | 76.0 | 54.3 | 50.8 | 30.6 | 17.4 | 6.6 | 14.0 | 2.3 | 5.0 | 2.7 | 1.6 | 1.9 | 1.6 | | | | | | |
| 40歳代 (n=273) | 79.9 | 58.6 | 49.1 | 34.8 | 27.5 | 8.1 | 13.9 | 4.8 | 5.9 | 5.1 | 4.0 | 2.9 | 1.5 | | | | | | |
| 50歳代 (n=315) | 79.4 | 65.1 | 43.5 | 31.4 | 29.2 | 11.7 | 10.8 | 8.6 | 8.6 | 6.3 | 4.4 | 1.3 | 0.6 | | | | | | |
| 60歳代 (n=484) | 78.9 | 71.1 | 52.7 | 40.5 | 38.6 | 24.2 | 14.3 | 12.2 | 12.8 | 13.2 | 6.4 | 3.5 | 0.4 | | | | | | |
| 70歳代 (n=318) | 78.3 | 70.4 | 49.4 | 39.3 | 48.1 | 32.7 | 22.6 | 21.4 | 14.5 | 12.3 | 11.9 | 3.8 | 0.9 | | | | | | |
| 80歳代 (n=101) | 67.3 | 71.3 | 54.5 | 33.7 | 45.5 | 24.8 | 21.8 | 27.7 | 17.8 | 16.8 | 8.9 | 5.9 | - | | | | | | |

【中学生、高校生アンケート】

■日立市が誇れること、自慢できると思うことの有無



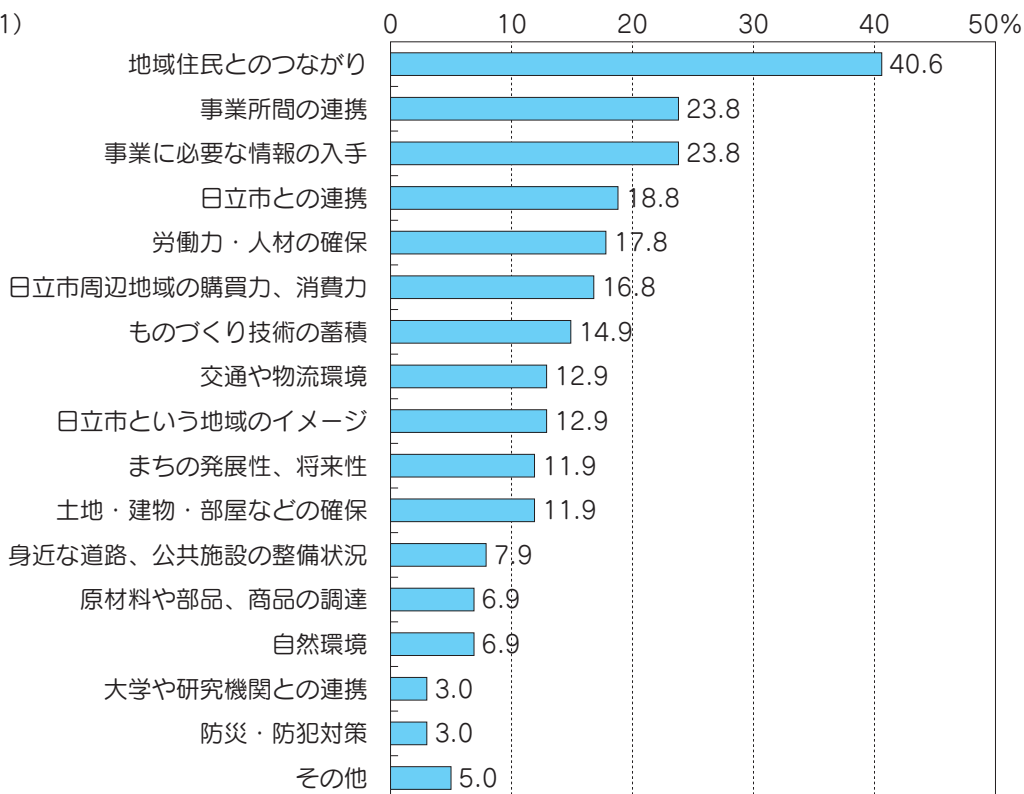
■日立市が誇れること、自慢できると思うことの内容（複数回答）



【事業所アンケート】

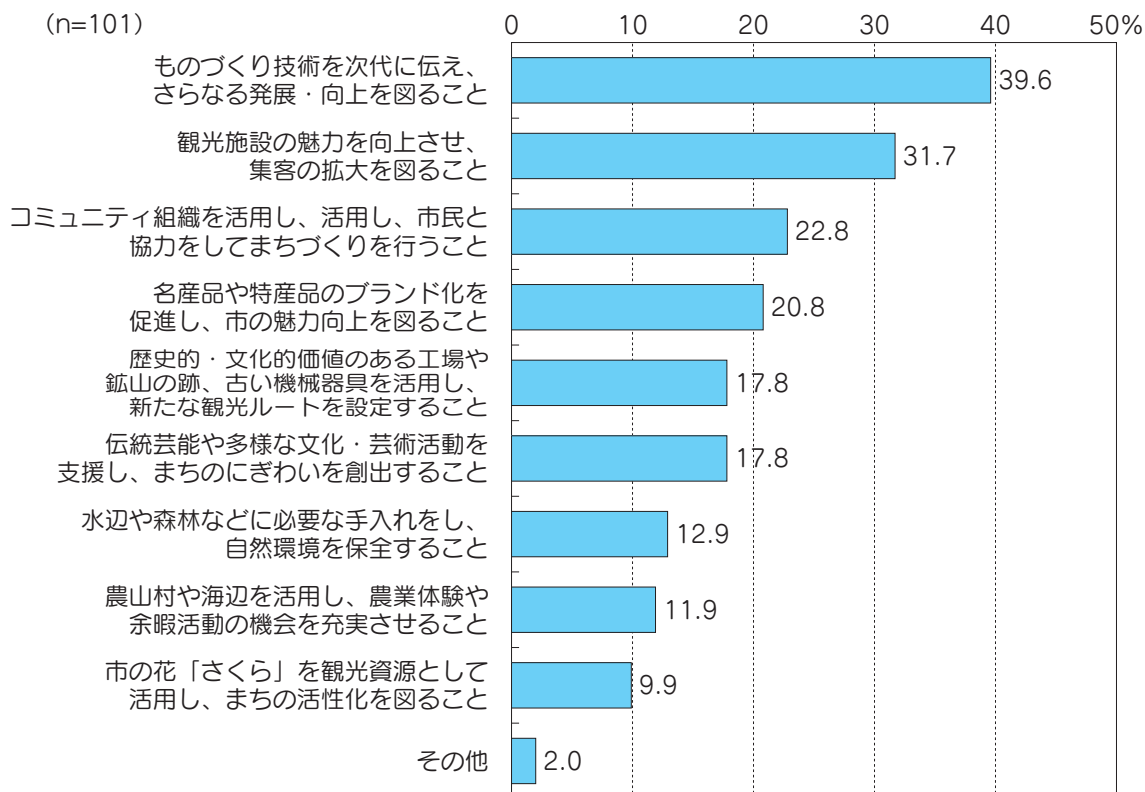
■日立市内で事業活動を行うメリット（複数回答）

(n=101)



■日立市が取り組むべき地域資源の利活用策（複数回答）

(n=101)



(6) 市民ニーズ調査

①調査目的

日立市の施策や住みやすさに対する市民の評価、市民の日常生活の状況等を把握し、「日立市総合計画」に掲載する施策や指標の検討、事業の立案のための参考資料とする。

②対象者等

●対象者及び抽出方法

| 調査対象者 | 発送数 | 有効回答数 | 有効回答率 | 標本抽出方法 |
|----------------------------|-------|-------|-------|---------------|
| 満18歳以上の市民 (平成23年6月1日現在) | 3,000 | 1,719 | 57.6% | 住民基本台帳から無作為抽出 |

●調査方法

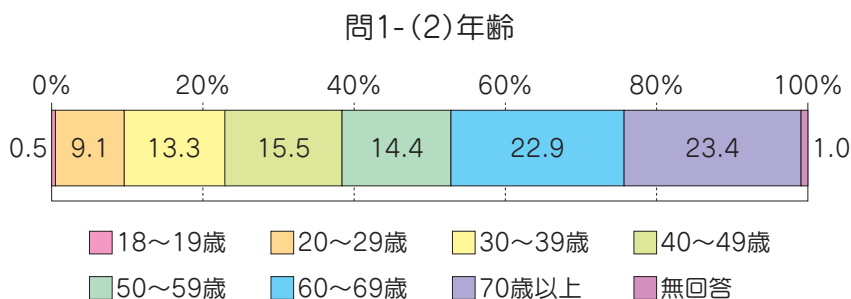
- ・平成23年7月23日に調査票を郵送し、8月8日を第1次締め切りとした。
- ・礼状兼督促状（ハガキ）を8月9日に郵送し、8月17日を最終締め切りとした。

⑤調査結果の概要

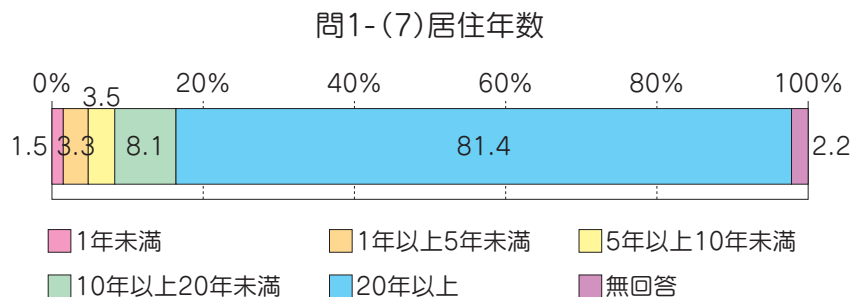
I 回答者の属性

問1 回答者の属性について

(2) 年齢 「40歳未満」が22.9%、「40歳代」が15.5%、「50歳代」が14.4%、「60歳以上」が46.3%である。



(7) 居住期間 日立市（旧十王町を含む）の居住期間（通算）は、20年以上（81.4%）が多くを占め、10年以上20年未満（8.1%）、5年以上10年未満（3.5%）、1年以上5年未満（3.3%）、1年未満（1.5%）の順となっている。



Ⅱ 日立市のまちづくりの取り組み（40項目）についての評価及び重要度

問2 日立市のまちづくりの取り組みについての現在の評価と今後の重要度（5段階で点数付け）

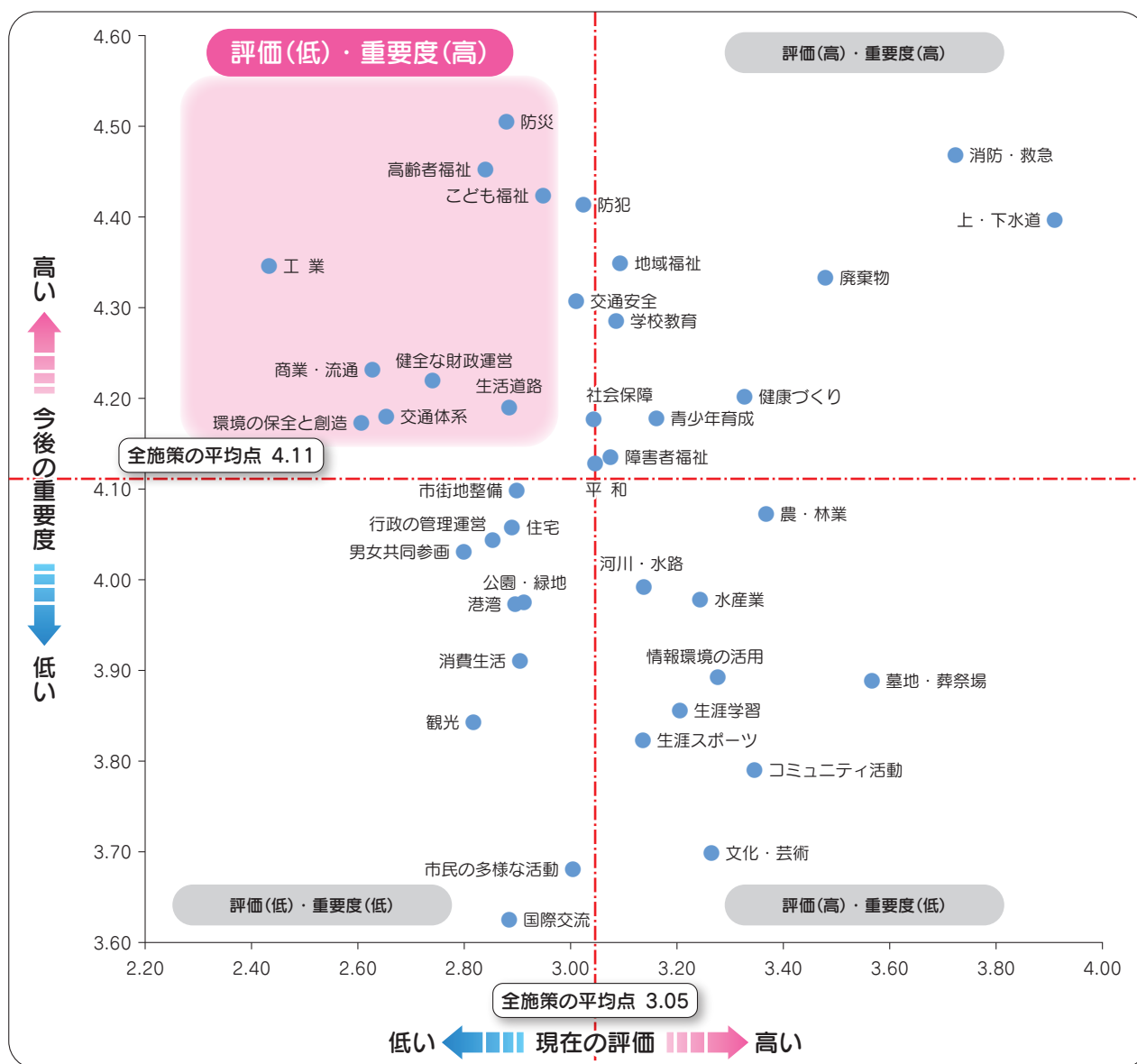
- ・現在の評価 5点：良い 4点：やや良い 3点：どちらともいえない
2点：やや悪い 1点：悪い
- ・今後の重要度 5点：重要である 4点：やや重要である 3点：どちらともいえない
2点：あまり重要でない 1点：重要でない

※ 順位は40項目中の順位で、平均点が高いものを第1位として順位付けをした。

| 福祉・医療 | | | 現在の評価 | | 今後の重要度 | |
|------------|--------|------------------------------------------------|-------|----|--------|----|
| | | | 平均点 | 順位 | 平均点 | 順位 |
| <順位：40施策中> | | | | | | |
| ① | 地域福祉 | 支援が必要な高齢者の見守り活動など、地域での支え合いがしっかりしている | 3.10 | 15 | 4.35 | 8 |
| ② | 高齢者福祉 | 高齢者福祉サービスや介護サービス、年金など、老後の生活に十分な保障がある | 2.84 | 33 | 4.45 | 3 |
| ③ | こども福祉 | 安心して子どもを生み、育てられる環境が整っている | 2.95 | 23 | 4.42 | 4 |
| ④ | 障害者福祉 | 障害者（児）のための福祉サービスや就学・就業支援が充実している | 3.08 | 17 | 4.14 | 20 |
| ⑤ | 健康づくり | 健康診断、食生活の改善指導、医療サービスの提供体制など、健康に過ごすための仕組みが整っている | 3.33 | 7 | 4.20 | 14 |
| ⑥ | 社会保障 | 妊産婦、小児や一人親などの医療費助成制度、生活困窮者の支援制度が整っている | 3.04 | 19 | 4.18 | 18 |
| 教育・文化 | | | 現在の評価 | | 今後の重要度 | |
| | | | 平均点 | 順位 | 平均点 | 順位 |
| <順位：40施策中> | | | | | | |
| ⑦ | 学校教育 | 子どもの能力を伸ばせる教育環境が整っている | 3.09 | 16 | 4.29 | 11 |
| ⑧ | 生涯学習 | 生涯学習活動が活発で環境も整っている | 3.21 | 11 | 3.86 | 34 |
| ⑨ | 文化・芸術 | 市民による文化・芸術活動が活発に行われている | 3.27 | 9 | 3.70 | 38 |
| ⑩ | 生涯スポーツ | スポーツ活動が活発で施設も整っている | 3.14 | 14 | 3.82 | 36 |
| ⑪ | 青少年育成 | あいさつ・声かけなど、地域で子どもを育て、見守る活動が活発である | 3.16 | 12 | 4.18 | 16 |
| ⑫ | 国際交流 | 外国人が日本人と同じように働き、学び、暮らせるような環境が整っている | 2.89 | 30 | 3.63 | 40 |
| ⑬ | 平和 | 平和の大切さや尊さについて十分に継承されている | 3.05 | 18 | 4.13 | 21 |
| 産業 | | | 現在の評価 | | 今後の重要度 | |
| | | | 平均点 | 順位 | 平均点 | 順位 |
| <順位：40施策中> | | | | | | |
| ⑭ | 工業 | 働ける場として新たな企業が進出するなど、産業の活性化が進んでいる | 2.44 | 40 | 4.35 | 7 |
| ⑮ | 商業・流通 | 商店街や大型店舗など、近くで買い物がしやすい環境が整っている | 2.63 | 38 | 4.23 | 12 |
| ⑯ | 農林業 | 地元でとれた新鮮で良質な野菜や果物などが手に入りやすい | 3.37 | 5 | 4.07 | 23 |
| ⑰ | 水産業 | 新鮮な魚介類を販売する施設があり、水産資源が活用されている | 3.25 | 10 | 3.98 | 28 |
| ⑱ | 観光 | 海山の自然の活用やイベントなどにより、にぎわい、楽しさが創出されている | 2.82 | 34 | 3.84 | 35 |
| ⑲ | 港湾 | 日立港（茨城港日立港区）やその周辺地区が産業の活性化に活用されている | 2.90 | 27 | 3.97 | 30 |

| 都市基盤 | | | 現在の評価 | | 今後の重要度 | |
|------------|----------|------------------------------------------------------|-------|----|--------|----|
| | | | 平均点 | 順位 | 平均点 | 順位 |
| <順位：40施策中> | | | | | | |
| ⑳ | 市街地整備 | 快適で利便性の高い居住環境、生活基盤が形成されている | 2.90 | 26 | 4.10 | 22 |
| ㉑ | 交通体系 | 電車、路線バス、乗合タクシーなどの公共交通機関が便利である | 2.65 | 37 | 4.18 | 17 |
| ㉒ | 公園・緑地 | 身近に安心して利用できる公園や広場が整備されている | 2.91 | 24 | 3.98 | 29 |
| ㉓ | 生活道路 | 道路が整備（舗装や拡幅など）されており、移動しやすい | 2.89 | 29 | 4.19 | 15 |
| ㉔ | 河川・水路 | 河川・水路が整備されており、安全である | 3.14 | 13 | 3.99 | 27 |
| ㉕ | 住宅 | 住宅のバリアフリー性、耐震性、防犯性、省エネルギー性などが向上している（戸建、マンション、アパートなど） | 2.89 | 28 | 4.06 | 24 |
| ㉖ | 上・下水道 | 上・下水道を安心して利用できる | 3.91 | 1 | 4.40 | 6 |
| 生活環境 | | | 現在の評価 | | 今後の重要度 | |
| <順位：40施策中> | | | | | | |
| ㉗ | 環境の保全と創造 | 地球環境にやさしい取り組みが行われている（太陽光発電の利用など） | 2.61 | 39 | 4.17 | 19 |
| ㉘ | 廃棄物 | ごみを減らす、ものをくり返し使う、資源を再生利用することが実行されている（資源ごみのリサイクルなど） | 3.48 | 4 | 4.33 | 9 |
| ㉙ | 消防・救急 | 市民が安全で安心して生活できるための消防・救急体制が整備されている | 3.73 | 2 | 4.47 | 2 |
| ㉚ | 防災 | 地震、台風、火災などの災害への備えがしっかりしている | 2.88 | 31 | 4.50 | 1 |
| ㉛ | 防犯 | さまざまな犯罪から、自分や家族が守られている | 3.03 | 20 | 4.41 | 5 |
| ㉜ | 交通安全 | 交通安全対策が十分とられている | 3.01 | 21 | 4.31 | 10 |
| ㉝ | 消費生活 | 消費相談や法律相談など、暮らしに関する相談をしやすい | 2.91 | 25 | 3.91 | 31 |
| ㉞ | 墓地・葬祭場 | 墓地や葬祭場が十分に整備されている | 3.57 | 3 | 3.89 | 33 |
| 市政運営 | | | 現在の評価 | | 今後の重要度 | |
| <順位：40施策中> | | | | | | |
| ㉟ | コミュニティ活動 | コミュニティ活動が活発に行われている | 3.35 | 6 | 3.79 | 37 |
| ㊱ | 市民の多様な活動 | ボランティア活動やまちづくりの活動に気軽に参加できる | 3.01 | 22 | 3.68 | 39 |
| ㊲ | 男女共同参画 | 働きやすい環境づくりが進んでいる（育児・介護休業制度の導入など） | 2.81 | 35 | 4.03 | 26 |
| ㊳ | 健全な財政運営 | 市の借金残高を減らすなど、将来の負担を増大させない財政運営がなされている | 2.74 | 36 | 4.22 | 13 |
| ㊴ | 行政の管理運営 | 市民が求めるサービスが効率的に提供されている | 2.86 | 32 | 4.04 | 25 |
| ㊵ | 情報環境の活用 | 行政や地域の情報が、ホームページやケーブルテレビなどから簡単に入手できる | 3.28 | 8 | 3.89 | 32 |

- ・ 評価が3.00点（中間値）を下回るものは18項目（40項目中）。
- ・ 重要度が3.00点（中間値）を下回るものはない。
- ・ 市民ニーズが高いと考えられる施策（現在の評価が低く今後の重要度が高いもの）は「防災」、「高齢者福祉」、「こども福祉」、「工業」、「商業・流通」、「健全な財政運営」、「生活道路」、「交通体系」、「環境の保全と創造」など。



Ⅲ 日立市の行財政改革の取り組みなどに対する評価

問4 行財政改革の取り組みについての評価（5段階で点数付け）【関連施策 6-7-1】

- ・ 評価 5点：十分である 4点：どちらかといえば十分である
- 3点：どちらともいえない 2点：どちらかといえば十分ではない
- 1点：十分ではない

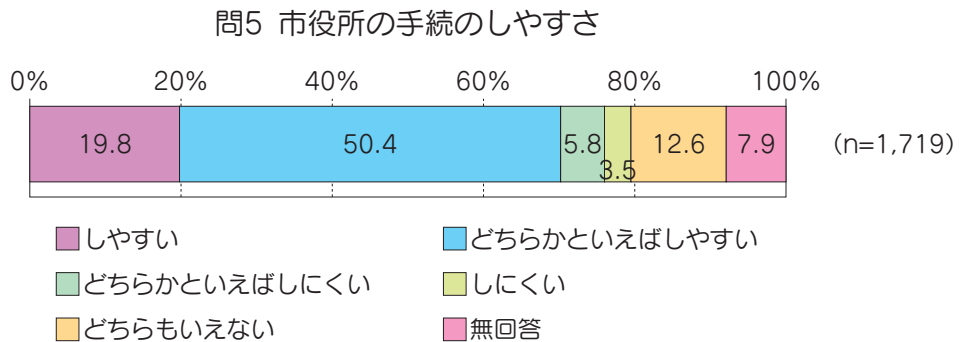
- ・ 7項目すべてにおいて、評価が3.00点（中間点）を上回る。
- ・ 最も評価が高いのは、「土・日曜日の窓口開庁」で4.18点。

| 行財政改革の取り組みなど | 平均点 | 順位 | (n=1,719) |
|-----------------------|------|----|-----------|
| ① 行政情報を積極的に発信している | 3.25 | 4 | |
| ② 市民の意見を広く聴くことに努めている | 3.07 | 7 | |
| ③ 公共施設の無休化を進めている | 3.69 | 2 | |
| ④ 土・日曜日に窓口を開庁している | 4.18 | 1 | |
| ⑤ 財源の確保や経費の削減に努めている | 3.19 | 5 | |
| ⑥ 利用しない市有地の売り払いを進めている | 3.31 | 3 | |
| ⑦ 職員数を削減し適正化を図っている | 3.17 | 6 | |

問5 市役所の手続きのしやすさ

【関連施策 6-7-2】

- ・ 「しやすい」、「どちらかといえばしやすい」という回答が70.2%。



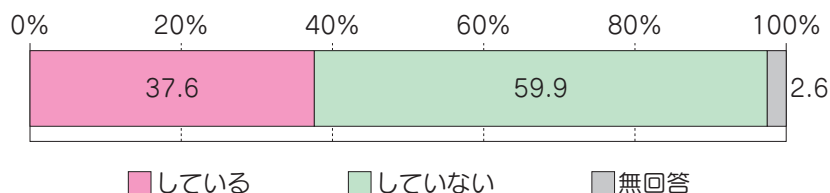
IV 日常生活の状況

問8 生涯学習としての習い事や趣味の活動

【関連施策 2-3-1】

- 生涯学習活動を「している」という回答は37.6%。

問8 生涯学習としての習い事や趣味の活動

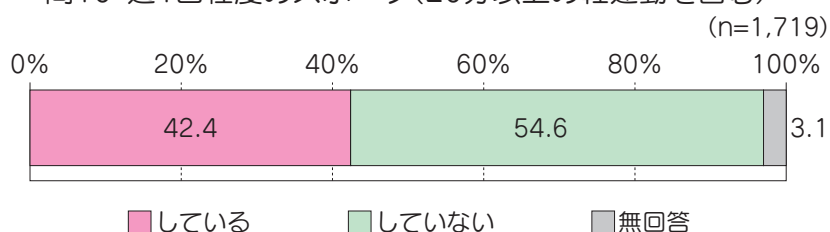


問10 週1回程度のスポーツ（軽運動を含む）

【関連施策 2-6-1】

- 週1回程度のスポーツ活動を「している」という回答は42.4%。

問10 週1回程度のスポーツ(20分以上の軽運動を含む)

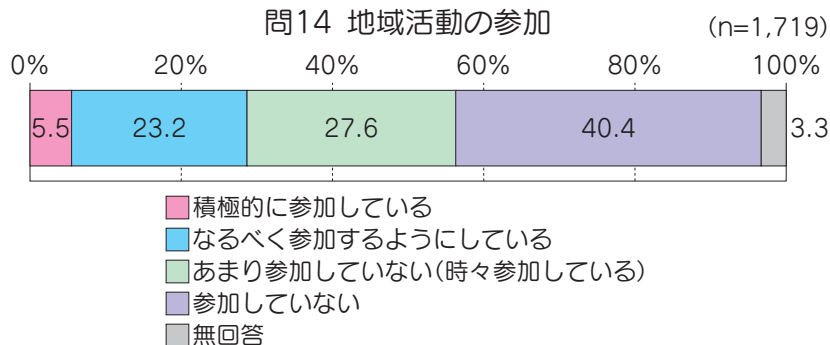


問14 地域活動への参加状況

【関連施策 6-1-2】

- 「積極的に参加している」、「なるべく参加している」の合計は28.7%。

問14 地域活動の参加

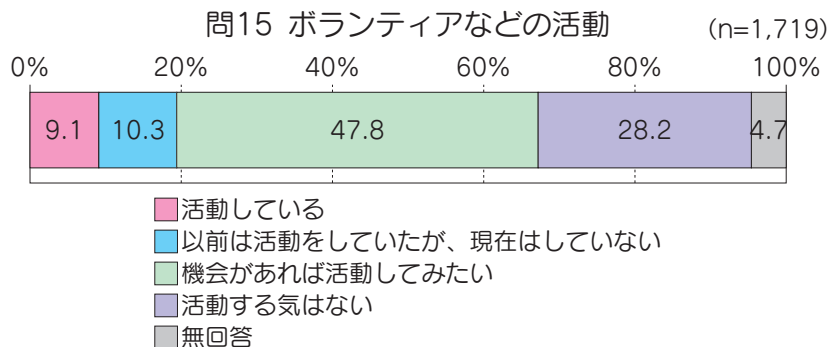


問15 ボランティアなどの活動状況

【関連施策 6-2-1】

- 「活動している」、「機会があれば活動してみたい」の合計は56.9%。

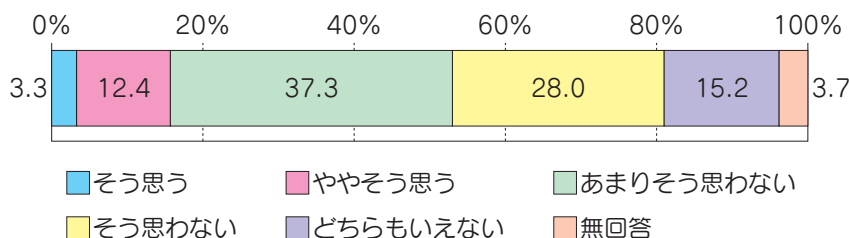
問15 ボランティアなどの活動



問16 市内の就業環境が整っている

- ・「そう思う」、「ややそう思う」の合計は15.7%。
- ・「あまりそう思わない」、「そう思わない」の合計は65.3%。

問16 市内に働ける環境が整っており、市民が経歴や能力に見合う仕事ができる



V 災害に対する備え

問19 市が行う災害対策の重要度（5段階で点数付け）

- ・重要度 5点：重要である 4点：やや重要である 3点：どちらともいえない
2点：あまり重要でない 1点：重要でない

- ・ 13項目中、4.50点以上が6項目、その他もすべて4.00点を上回る。
- ・ 第1位は「ライフラインの強化」（4.83点）、第2位は「救急・救助、救急医療体制の充実」（4.68点）、第3位は「災害時の情報伝達体制の充実」（4.64点）。

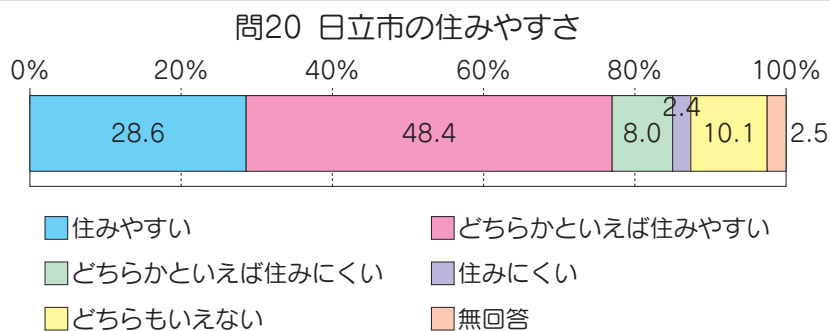
(n=1,719)

| 市が行う災害対策 | 〈順位：13項目中〉 | 平均点 | 順位 |
|----------------------------------|------------|------|----|
| ① 上・下水道、電気、ガスなどライフラインの強化 | | 4.83 | 1 |
| ② 避難所の施設や運営体制の強化 | | 4.44 | 9 |
| ③ 水害危険箇所や土砂災害危険箇所の改修 | | 4.56 | 5 |
| ④ 公共施設の耐震化 | | 4.44 | 8 |
| ⑤ 住宅など民間建築物の耐震化の促進 | | 4.27 | 10 |
| ⑥ 飲料水、食料品、日用品などの確保 | | 4.60 | 4 |
| ⑦ 高齢者や障害者などの避難誘導體制の充実 | | 4.52 | 6 |
| ⑧ 救急・救助、救急医療体制の充実 | | 4.68 | 2 |
| ⑨ 防災行政無線など災害時の情報伝達体制の充実 | | 4.64 | 3 |
| ⑩ 自主防災組織、防災リーダー、防災ボランティアなどの育成・支援 | | 4.13 | 11 |
| ⑪ 「ハザードマップ」による防災情報の提供 | | 4.12 | 12 |
| ⑫ 防災・防火意識や助け合い意識の啓発（防災訓練など） | | 4.11 | 13 |
| ⑬ 被災者の生活再建支援制度の充実 | | 4.46 | 7 |
| ⑭ その他 | | 3.87 | - |

VI 日立市の住みやすさ

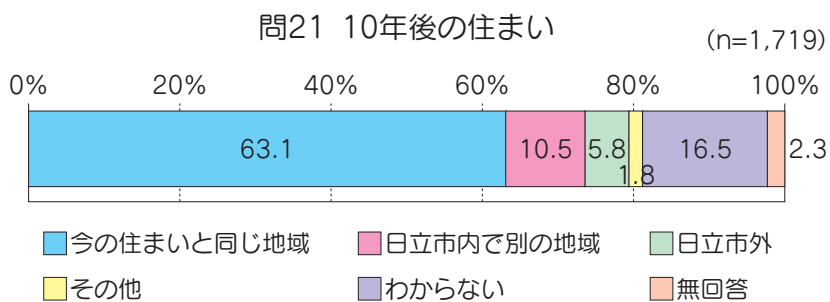
問20 日立市の住みやすさ

・「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」の合計は77.0%。



問21 10年後の居住希望地

・10年後の居住希望地が、「今と同じ地域」、「日立市内の別の地域」の合計は73.6%。



(n=1,719)

4 人口の推移

(1) 転入・転出者窓口アンケート

- 調査目的 転入・転出者の動向を把握し、人口減少抑制等施策の基礎資料とするため。
- 対象者 市民課又は支所の窓口で「転入届」又は「転出届」を提出した者で、当該アンケートの目的に賛同し、協力を得られる者を対象。
- 実施期間 平成21年11月中旬から12月までは試行として各支所で実施。12月からは市民課も含めて実施し、平成22年12月末までを集計。
- 集計状況 アンケートは、4,857件（転入分2,008件、転出分2,849件）を回収。
- 調査結果の概要

① 転入状況

ア 理由（1件につき複数回答あり）

| ①就職 | ②転勤 | ③結婚 | ④転職 | ⑤その他 | ⑥進学 | ⑦退職 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|
| 505件(24.4%) | 483件(23.3%) | 244件(11.8%) | 239件(11.5%) | 206件(9.9%) | 96件(4.6%) | 85件(4.1%) |

以下、⑧離婚57件(2.8%)、⑨住宅取得52件(2.5%)、⑩未記入38件(1.8%)、⑪親の介護35件(1.7%)、⑫子供の教育31件(1.5%)
 ※その他(身内と同居等、通勤、仕事の都合、自立・独立、住宅事情、自宅・実家へ戻る、卒業、大学キャンパス変更、病気療養など)

イ 主な地域

| ①東京都 | ②東北・北海道 | ③水戸市 | ④神奈川県 | ⑤福島県 | ⑥高萩市 | ⑦千葉県 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 213件(10.6%) | 161件(8.0%) | 144件(7.2%) | 131件(6.5%) | 124件(6.2%) | 109件(5.4%) | 99件(4.9%) |

以下、⑧北茨城市97件(4.8%)、⑨九州・沖縄89件(4.4%)、⑩埼玉県84件(4.2%)、⑪東海・中部77件(3.8%)と続く。

② 転出状況

ア 理由（1件につき複数回答あり）

| ①転勤 | ②就職 | ③結婚 | ④その他 | ⑤転職 | ⑥住宅取得 | ⑦進学 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 675件(23.0%) | 519件(17.7%) | 486件(16.6%) | 310件(10.6%) | 276件(9.4%) | 198件(6.8%) | 161件(5.5%) |

以下、⑧退職84件(2.9%)、⑨離婚72件(2.5%)、⑩親の介護63件(2.2%)、⑪子供の教育46件(1.6%)、⑫未記入39件(1.3%)
 ※その他(身内と同居等、通勤、仕事の都合、入退寮、住宅事情、自宅・実家へ戻る、病気療養など)

イ 主な地域

| ①東京都 | ②水戸市 | ③ひたちなか市 | ④東海村 | ⑤千葉県 | ⑥神奈川県 | ⑦東北・北海道 |
|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 350件(12.3%) | 337件(11.8%) | 287件(10.1%) | 162件(5.7%) | 149件(5.2%) | 138件(4.8%) | 114件(4.0%) |

以下、⑧高萩市110件(3.9%)、⑨埼玉県99件(3.5%)、⑩北茨城市95件(3.3%)、⑪常陸太田市76件(2.7%)と続く。

③ 全体的な傾向

- ・ 転入・転出とも、「就職」、「転勤」、「結婚」が主な理由となっている。
- ・ 地域別で見ると、「東京都」が転入・転出の両方において最も多くなっている。
- ・ 転入は主に県外からが多く、転出は東京を除くと県内県央地域（水戸・ひたちなか・東海）へ多く転出している。

④ 本市の特徴

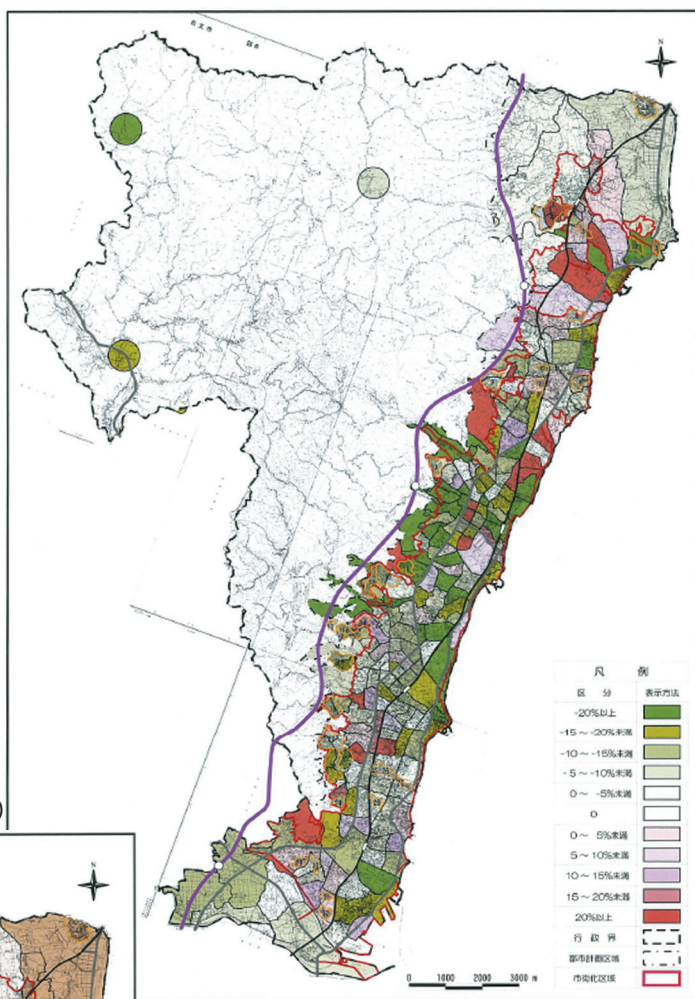
- ・ 就業関連（就職・転勤・転職）が転入・転出の主な理由を占めており、企業城下町特有の傾向が見られた。その他の理由でも、「入退寮」、「通勤利便性を考慮」など就業に関する理由が見られた。
- ・ 「進学」による転入は大学が立地しているためと思われる。また、「茨大工学部のキャンパス変更」による転入も見られた。
- ・ 転入先の住宅区分では、「民間賃貸住宅(45.4%)」と「社員用住宅(25.5%)」が全体の70.9%を占める。転出時では「持ち家及び実家(42.4%)」、「民間賃貸住宅(33.7%)」、「社員用住宅(15.6%)」の順となる。

⑤ アンケートから見る人口減の主な要因

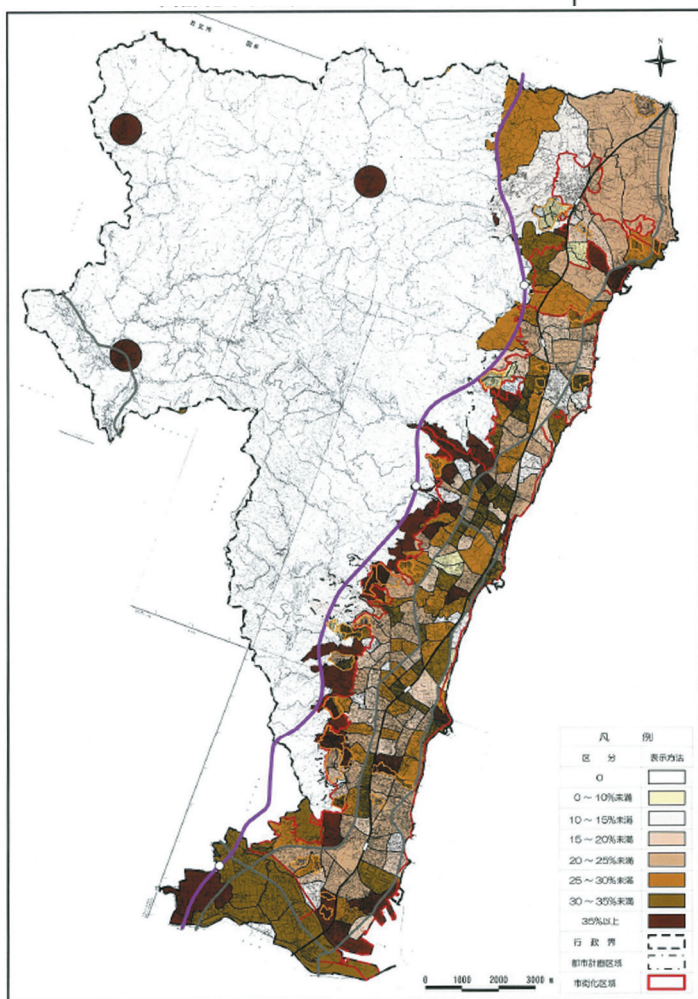
- ・ 転入の主な要因は、就業関係（就職、転職、退職、転勤）と考えられる。
- ・ 転出の主な要因は、就業関係以外では、結婚・住宅取得の理由による減少が目立っている。
- ・ 結婚・住宅取得の理由による転出先は、どちらの理由においても、①ひたちなか市、②水戸市、③東海村、④高萩市と近隣地域となっており、多くの子育て世代が流出していると考えられる。

(2) 人口分布状况

人口増減率状況図(平成12年~平成21年)



高齢化率状況図(65歳以上)(平成21年)



5 目標指標一覧表

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 1-1-1 | 対象年齢人口（0歳～5歳）千人当たりの児童福祉施設数 | 児童福祉施設数（保育園・認可外保育園・児童館・母子生活支援施設・子育て支援拠点施設）÷対象年齢人口（0歳～5歳）（H23.10.1現在）×1,000 | 5.3箇所 | 6.0箇所 |
| 1-1-2 | 対象年齢人口（0歳～5歳）千人当たりの子育て相談ができる箇所数 | 子育て相談ができる箇所数65箇所（児童館2・子育て広場22・おもちゃライブラリー 24・保健センター 1・一時預かり15・ファミリーサポートセンター 1（H23.10.1現在））÷対象年齢人口（0歳～5歳）8,796人（※現状値はH23.10.1現在）。 | 7.3箇所 | 8.0箇所 |
| | 1歳6か月児健康診査受診率 | 1歳6か月児健康診査受診率（H22年度実績） | 91.3% | 95% |
| 1-1-3 | 出会い応援に関する担い手数 | 出会い応援協議会会員（団体）数（※現状値はH24.3.31現在） | 9団体 | 14団体 |
| 1-1-4 | 児童福祉施設の耐震化率 | 耐震化されている施設数÷児童福祉施設25箇所（保育園22・児童館2・母子生活支援施設1（※現状値はH23.10.1現在） | 50% | 100% |
| 1-2-1 | 地域密着型サービス利用者数 | 地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護、介護老人福祉施設入所者生活介護）の利用者数（※現状値はH23.4現在） | 364人 | 476人 |
| 1-2-2 | 特別養護老人ホームの待機者数 | 特別養護老人ホームの入所申込者数（県調査H23.3.31現在） | 400人 | 300人 |
| 1-2-3 | 地域包括支援センター設置数 | 地域包括支援センター設置数（※現状値はH23.10.1現在） | 4施設 | 7施設 |
| 1-2-4 | ふれあいサロン参加者数 | ふれあいサロン参加者数（※現状値はH23.3.31現在） | 3,400人 | 3,600人 |
| 1-2-5 | シルバー人材センター会員数 | シルバー人材センター会員数（※現状値はH23.3.31現在） | 1,224人 | 1,400人 |
| 1-3-1 | 居宅介護利用者数 | 居宅介護サービスの利用者数（H23.10.31現在） | 126人 | 183人 |
| | 共同生活援助・共同生活介護利用者数 | 共同生活援助・共同生活介護利用者数（H23.10.31現在） | 99人 | 185人 |
| 1-3-2 | 就労支援施設からの就職者数（H23からの延べ人数） | 就労支援施設からの就職者数（H23年度実績） | 3人 | 21人 |
| 1-3-3 | 障害児児童クラブ登録者数 | 障害児児童クラブ登録者数（H23.11.1現在） | 14人 | 40人 |
| 1-3-4 | 手話奉仕員養成講習会（入門課程）修了者数（H23からの延べ人数） | 手話奉仕員養成講習会（入門課程）修了者数（H23.5.1現在） | 15人 | 120人 |
| 1-4-1 | あんしん・安全ネットワーク（見守りチーム）数 | あんしん・安全ネットワーク（見守りチーム）数（※現状値はH23.3.31現在）出典：日立市社会福祉協議会事業報告書 | 2,337チーム | 3,000チーム |

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 1-4-2 | 災害時要援護者の名簿登録率 | 各登録区分（ひとり暮らし高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者、介護保険要介護3・4・5認定者等）の登録率の平均（※現状値はH23.6.1現在） | 49.8% | 60% |
| 1-5-1 | かかりつけ医を持つ人の割合 | かかりつけ医を持つ人の割合（H23健康の実態と意識に関するアンケート調査による） | 69.3% | 90% |
| 1-5-2 | 国民健康保険料収納率 | 現年度収納率（収入額÷調定額×100）（H22年度実績） | 90% | 91% |
| 1-6-1 | 毎日朝食を食べている人の割合 | 毎日朝食を食べている人の割合（H23健康の実態と意識に関するアンケート調査による） | 76.6% | 85% |
| | 3歳児健康診査でむし歯のない幼児の割合 | 3歳児健康診査でむし歯のない幼児の割合の割合（H22実績） | 77.4% | 80.0% |
| 1-6-2 | 運動習慣を持つ人の割合 | 運動習慣を持つ市民の割合（H23健康の実態と意識に関するアンケート調査による） | 57.2% | 60% |
| 1-6-3 | 定期的に健康診断を受けている人の割合 | 定期的に健康診断を受けている人の割合（H23健康の実態と意識に関するアンケート調査による） | 74.1% | 85% |
| | 各種がん検診受診者の総数 | 各種がん検診受診者の総数（H22実績） | 33,647人 | 42,000人 |
| 2-1-1 | 市学力診断検査の正答率（小学5年生算数） | 市が独自に実施する「いわゆる市販の業者テスト」による正答率（H23年度実施結果） | 67.7% | 73.0% |
| 2-1-2 | 小学生体力テストの総合評価（A+B）－（D+E）の割合 | 8種目の体力テストの成績を1点から10点に得点化して総和した「体力テスト合計点」の良い方からABCDEの5段階で評定したもの。8種目：①握力、②上体起こし、③長座対前屈、④反復横とび、⑤20mシャトルラン、⑥50m走、⑦立ち幅跳び、⑧ソフトボール投げ（H23年度実施結果） | 35.7% | 40.0% |
| 2-1-3 | 夏休み自由研究の応募児童生徒数の割合 | 応募児童生徒数÷日立市の全児童生徒数×100（夏休み自由研究とは、①科学研究、②発明工夫、③社会科自由研究のこと）（H23年度実績） | 30.8% | 33.0% |
| 2-1-4 | 耐震診断が必要な学校数 | 耐震診断が必要な公立小・中・特別支援学校数（旧耐震基準で建築された校舎がある学校。改築予定の学校は除く。）（※現状値はH23.4.1現在） | 25校 | 0校 |
| 2-2-1 | 行政と大学の連携事業数 | 茨城大学、茨城キリスト教大学、常磐大学との連携事業数（※現状値はH22年度実績） | 8件 | 10件 |
| 2-2-2 | 中小企業等職業訓練事業補助の対象件数 | 日立市中小企業等職業訓練事業補助の対象となった職業訓練、研修、講座、試験等の件数（※現状値はH22年度実績） | 34件 | 50件 |
| 2-2-3 | 市内の高等学校卒業者の大学等進学率 | 大学、短期大学並びに大学・短期大学の通信教育部及び放送大学への進学者数÷市内の卒業者総数×100（H23年度茨城の学校統計（学校基本調査結果報告書）第44-1表（件）） | 56.4% | 66.4% |
| 2-3-1 | 生涯学習に取り組んでいる人の割合 | 市民ニーズ調査（H23.7）において「生涯学習に取り組んでいる」と答えた人の割合 | 37.6% | 42.6% |
| 2-3-2 | おしゃべりティータイム参加者数 | 1年間に、「おしゃべりティータイム」事業に参加した市民の数（※現状値はH23年度実績） | 219組 | 350組 |

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 2-4-1 | 文化施設の利用人数 | 文化施設（シセ音楽ホール、多用途ホール、マーブルホール、シセギャラリー、シセ科学館、シセ天球劇場、日立市民会館、多賀市民会館、角市民ギャラリー、吉田正音楽記念館、Jホール）の利用人数（H23年実績） | 55万8千人 | 62万人 |
| 2-4-2 | 日立市文化協会加盟団体数 | 日立市文化協会加盟団体数（※現状値はH23年度末加盟団体数） | 31団体 | 32団体 |
| 2-5-1 | 「青少年の健全育成に協力する店」登録店数 | 茨城県が実施する「青少年の健全育成に協力する店」制度の対象店舗（※現状値はH22年度実績） | 313店 | 350店 |
| 2-5-2 | 地域わんぱく隊事業実施地区数 | 日立市コミュニティ推進協議会団体等による地域わんぱく隊事業実施地区数（※現状値はH23年度実績） | 15地区 | 23地区 |
| 2-5-3 | 悩みごと相談件数 | 「日立市青少年の悩みごと相談」相談件数（※現状値はH22年度実績） | 306件 | 340件 |
| 2-6-1 | 週1回程度スポーツをしている人の割合 | 市民ニーズ調査において「週1回程度スポーツをしている」と答えた人の割合（※現状値はH23.7調査） | 42.4% | 48.0% |
| 2-6-2 | 市営体育施設利用者数 | 市民運動公園、スポーツ広場、地域体育館、市民プール等の利用者数（H22年度実績） | 96万1千人 | 103万8千人 |
| 2-7-1 | 外国人と地域住民との交流事業 | 外国人住民が参加できる地域の防災訓練や祭事などの回数。 | 0回/年 | 5回/年 |
| 2-7-2 | 外国人への生活ガイドブックの配布 | 外国人登録時や市内企業等での外国人向けオリエンテーションなどで配布した生活ガイドブックの数（H23年実績） | 200冊 | 1,000冊 |
| 3-1-1 | 製造品出荷額（4人以上事業所） | 工業統計調査（H22.12.31調査）結果 | 1兆3,970億円 | 1兆4,600億円 |
| | 日立地区産業支援センター利用件数 | 日立地区産業支援センターの施設利用、相談来訪などの件数（※現状値はH22年度実績） | 1,246件 | 1,500件 |
| 3-1-2 | 創業支援数（MCO入居者数等） | 日立地区産業支援センターマイクロ・クリエイション・オフィス（MCO）入居者数（※現状値はH23年末現在） | 7社 | 10社 |
| | 北部工業団地分譲率 | 分譲済み面積÷分譲可能面積（※現状値はH23年末現在） | 65% | 75% |
| 3-2-1 | 小売業の年間商品販売額 | 商業統計調査（H19.6.1調査）結果（※現状値はH19年） | 1,673億円 | 1,800億円 |
| 3-2-2 | 商店街で行うイベント件数 | 商店街団体が行うイベント件数（※現状値はH22年度実績） | 7回 | 10回 |
| 3-2-3 | 地域ブランド調査魅力度スコア | ㈱ブランド総合研究所が毎年実施しているアンケート調査で「この市区町村にどの程度魅力を感じるか？」という問いに対する5段階の回答を加重平均して点数を算出。（※現状値はH23.7月調査の結果） 魅力度＝100点×「とても魅力的」回答者割合＋50点×「やや魅力的」回答者割合 | 6.4点 | 10点 |

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 3-3-1 | 農地集約面積 | 農地を集約した面積 （※現状値はH22年度末現在） | 20.1ha | 25.1ha |
| 3-3-2 | 農園ボランティア登録者数 | 農園ボランティア登録者数（H23年度末現在） | 25人 | 50人 |
| 3-3-3 | 体験交流イベント参加者数 | たかはら自然体験交流施設体験事業参加者数 （※現状値はH22年度実績） | 3,043人 | 4,000人 |
| 3-4-1 | 水産業施設改修 | 市内の主要な生産拠点である漁港及び港湾施設のうち改修が済んだ施設数（久慈漁港、会瀬漁港、河原子港、川尻港）（※現状値はH23年度末現在） | 0箇所 | 4箇所 |
| 3-4-2 | 漁業協同組合数 | 市内漁業協同組合数（H23年度末現在） | 3組合 | 1～2組合 |
| 3-4-3 | 水揚高 | 市内漁協による水揚げ高（出典：茨城県海面漁業水揚高集計表（茨城沿海地区漁業協同組合連合会））（H22年実績） | 6億6千2百万円 | 6億7千万円 |
| 3-5-1 | 完成自動車取扱台数 | 茨城港港湾計画（H23.12変更）における計画数値 （※現状値はH23年） | 90,000台 | 150,000台 |
| 3-5-2 | 取扱貨物量 | 茨城港港湾計画（H23.12変更）における計画数値 （※現状値はH23年） | 500万トン | 800万トン |
| 3-6-1 | 年間入込客数（観光客動態調査） | 茨城県観光客動態調査（県が毎年度実施）における入込観光客の総数。県内各観光施設・イベント等を訪問した観光客の延べ人数＋ゴルフ場利用者数（※現状値はH22年度実績） | 2,281千人 | 2,500千人 |
| | 市ホームページ（観光関連）アクセス件数 | 市HPにおける「観光振興課」及び「かみね動物園」に関連する掲載情報へのアクセス数の合計（※現状値はH22年度実績） | 671千件 | 800千件 |
| 3-6-2 | 着地型観光ツアー企画件数 | 観光の目的地（着地）側が、地域資源を活用してプロデュースする現地集合・解散型の観光ツアーの企画件数 （※現状値はH23年度実績） | 2回/年 | 4回/年 |
| | ニューツーリズム観光箇所数 | 市内におけるニューツーリズムの対象となる観光施設の総数 （※現状値はH23年度実績） | 4箇所 | 6箇所 |
| 3-6-3 | 観光市民ボランティア数 | ひたち生き生き百年塾の人材部会に所属する「日立のまち案内人」の総数（※現状値はH23年度末現在） | 22人 | 30人 |
| 4-1-2 | 人口集中地区人口比率 | 国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）による人口集中地区人口比率 （※現状値はH22年度国勢調査人口等基本集計より 人口集中地区人口÷総人口×100） | 83.7% | 85% |
| 4-1-3 | 違反広告物撤去件数 | 屋外広告物法に基づき茨城県の条例に規定される違反広告物のうち、簡易除却物の撤去件数（※現状値はH22年度実績） | 939件 | 500件 |
| 4-2-1 | 幹線道路整備率 | H27年度都市計画道路整備率 （※現状値はH22年度都市計画年報、都市計画道路整備状況、整備率＝（改良延長＋概成延長）÷計画延長×100） | 74.8% | 79% |
| 4-2-2 | バリアフリー特定事業整備率 | 日立市バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー特定事業計画に位置づけている事業の整備率（※現状値はH22年度まで） 整備率＝完了項目数÷推進項目数×100 | 26.2% | 95% |

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|------------------|--------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 4-2-3 | アクセス道路整備地区数 | 山側団地の防災強化を図るため、アクセス道路を整備する地区数（団地数） | － | 5地区 |
| 4-2-4 | 狭あい道路整備路線数 | 幅員4m未満の道路整備路線の累計数 | － | 20路線 |
| 4-2-5 | 修繕橋りょう数 | 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕の累計数 | － | 50橋 |
| 4-2-6 | 道路里親制度認定団体数 | 日立市道路里親制度に基づく認定団体数（H23年度末現在） | 14団体 | 22団体 |
| 4-3-1 | バス交通利用者数 | 交通事業者調べによる年度間利用者数（H22年度実績） | 3,571千人 | 3,750千人 |
| 4-3-2 | パートナーシップ協定導入地区数 | 地域住民と交通事業者で協力（パートナーシップ）し、既存バス路線の活性化を図る取り組みを導入する地区数（H23年度末現在） | 3地区 | 8地区 |
| 4-3-3 | バス移動時間（久慈～常陸多賀駅） | 久慈地区から常陸多賀駅までの路線バスの所要時間（日立電鉄線跡地新交通導入計画路線バスの平均所要時間） | 44分 | 25分 |
| 4-4-1 | かみね公園全体入込者数 | 動物園・遊園地、郷土博物館、ホリゾンかみね、市民プール、レジャーランド、吉田正音楽記念館の入場者数（H22年度実績） | 645千人／年 | 757千人／年 |
| 4-4-2 | 公園里親制度認定団体数 | 日立市公園里親制度に基づく認定団体数（H23年度末現在） | 25団体 | 41団体 |
| | 市緑化月間事業補助参加団体 | 日立市緑化月間事業における花いっぱいコンクールへの参加団体数（H23年度実績） | 53団体 | 80団体 |
| 4-4-3 | 防災機能を有する公園数 | 防災機能を有する公園の整備箇所数（H23年度末現在） | 7箇所 | 20箇所 |
| 4-5-1 | 準用河川整備率 | 準用河川（8河川）の整備率（H23年度、改修済延長÷総延長×100） | 74.8% | 77% |
| 4-5-2 | 親水空間整備箇所数 | 河川における親水空間の整備箇所数（H23年度までの整備箇所：反田川、田尻川、中ノ沢調整池） | 3箇所 | 5箇所 |
| 4-6-1 | 市営住宅の管理戸数の削減 | 市営住宅管理戸数（H24.3.1現在） | 4,591戸 | 4,347戸 |
| 4-6-2 | 持ち家戸数率 | 全体世帯数における持ち家戸数の割合 持ち家戸数率＝持ち家/世帯数×100（H22年国勢調査） | 65.2% | 67% |
| 4-6-3 | 市営住宅改修棟数 | H23年度給水管敷代替工事9棟、外壁改修工事2棟の合計数 | 11棟 | 74棟 |
| 4-7-1 | 水道有効率 | 日立市水道事業総合基本計画に基づく水道有効率（H22年度実績） 水道有効率＝年間有効水量／年間給水量×100） | 89% | 93% |

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 4-7-2 | 主要な水道管路の耐震化 | 日立市水道事業総合基本計画に基づく主要な水道管路の耐震化率（H23年度末現在） 主要な水道管路の耐震化率＝主要な管路（導水管、送水管、φ250mm以上の配水管）の耐震化延長／主要な管路延長 | 25% | 32% |
| | 主要な下水道管渠の耐震化 | 日立市下水道総合地震対策計画に基づく主要な下水道管渠の耐震化率（H23年度末現在） 主要な下水道管渠の耐震化率＝主要な下水道管の耐震化延長／主要な下水道管の延長 | 2% | 32% |
| 4-7-3 | 雨水対策整備面積 | 雨水管渠整備事業に基づく整備面積の合計（H23年度末現在） 整備済み排水区域面積 ・雨降川1121.0ha、第二大沼川53.0ha、大沼川第4 31.0ha、泉川第192.4ha、泉川第2142.6ha、南川尻川157.0ha、瀬上第196.0ha、瀬上第29.4ha、（茂宮川第8）88.0ha （合計）790.1ha | 790ha | 1,330ha |
| 5-1-1 | 環境教育活動支援団体数（累計） | 環境教育基金を活用した、子供たちが行う環境教育活動の支援団体数（H23年度末現在） | 100団体 | 200団体 |
| 5-1-2 | 太陽光発電システム設置補助件数（累計） | 太陽光発電システム（一般住宅用）を設置する個人へ対して費用の一部を補助する件数（H23年度末現在） | 366件 | 1,366件 |
| 5-1-3 | 協働による環境プロジェクト数 | 協働による環境プロジェクト数（実績なし） | 0事業 | 3事業 |
| 5-2-1 | 人口1人当たりのごみ年間総量 | 1年間ごみ総排出量÷総人口 （H22環境省一般廃棄物処理実態調査から） | 354kg | 344kg |
| | ごみのリサイクル率 | (直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量)÷(ごみ処理量＋集団回収量)×100 （H22環境省一般廃棄物処理実態調査から） | 20% | 21% |
| 5-2-2 | 事業所ごみ収集状況 | 事業所ごみ搬入量 （H22環境省一般廃棄物処理実態調査から） | 16,814t | 16,480t |
| 5-3-1 | 非常電源設備設置消防署所数 | 非常電源設備が設置されている消防署所数 （H23年度末現在） | 1署1出張所 | 2署4出張所等 |
| 5-3-2 | 予防査察での違反事業所の割合 | 過去6年間（H18-H23）の違反件数の割合 （違反件数（5,069件）／予防査察実施件数（8,324件）） | 61% | 51% |
| 5-3-3 | 専従救急救命士 | 専従救命士数 （H23年度末現在） | 31人 | 43人 |
| 5-3-4 | 消防団員数 | 任命している消防団員数 （H23年度末現在） | 383人 | 410人 |
| 5-4-1 | 特定建築物の耐震化率 | 日立市および民間の特定建築物の耐震化率 （H19年度。日立市耐震改修促進計画（H20.3）による） | 48.9% | 90% |
| 5-4-2 | 戸別受信機の整備率 | 戸別受信機の設置世帯数÷総世帯数 （H23年度末現在） | 76.6% | 100% |
| 5-4-3 | 防災備蓄倉庫の整備 | 主な避難所における防災備蓄倉庫の整備数（H23年度末現在） | 25箇所 | 63箇所 |

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 5-4-4 | 食糧備蓄確保量 | 主な避難所における食料備蓄数（H23年度末現在） | 86,000食 | 100,000食 |
| 5-4-5 | 自主防災訓練参加者数 | 各学区・地区ごとに行われる自主防災訓練参加者総数（H22年度実績） | 8,000人 | 10,000人 |
| 5-5-1 | 地域自警団数 | 犯罪抑止や子どもの見守りなど、地域で活動する自主防犯団体で、警察に自警団の登録をしている団体数（H23年度末現在） | 90団体 | 100団体 |
| 5-5-2 | 防犯リーダー数 | 防犯に関する専門的知識や技術を持ち、地域における自主防犯活動を適切にアドバイスができ、防犯活動を率先して行っている方の数。（H23年度末現在） | 130人 | 500人 |
| 5-5-3 | 刑法犯認知件数総数 | 警察で認知した刑法犯の総数。（警察が被害の届出等によって発生を確認した犯罪の件数。）（H23年実績） | 1,823件 | 1,700件 |
| 5-5-4 | 交通事故発生件数 | 市内における交通事故発生件数（H22年、茨城県警察本部発行「交通白書」） | 1,089件 | 1,000件 |
| | 交通安全教室開催件数 | 交通安全教室開催件数（H22年度実績） | 264件 | 300件 |
| 5-5-5 | 放置自転車指導・整理実施回数 | 自転車等放置禁止区域等（5箇所）における放置自転車指導・整理の実施回数（H23年度実績）。 | 607回 | 700回 |
| 5-6-1 | 市営墓地区画数 | 鞍掛山霊園整備区画数（H23年度末現在） | 6,807区画 | 7,100区画 |
| 6-1-1 | コミュニティプランの策定又は改訂 | コミュニティプランを策定又は改訂したコミュニティ組織数（H23年度実績） | 22学区（地区） | 23学区（地区） |
| 6-1-2 | 地域の活動（行事）に参加している人の割合 | コミュニティ活動への市民の参加割合（H21年度。日立市民意識調査による） | 28.7% | 30.0% |
| 6-1-3 | 交流センター利用人数 | 交流センター利用人数（H22年度実績） | 77万8千人 | 80万人 |
| 6-2-1 | ボランティアなどの活動（NPO活動を含む）への参加率 | ボランティアなどの活動への参加率（H21年度。日立市民意識調査による） | 9.1% | 11% |
| 6-2-2 | 市民活動を支える人材育成講座参加者数 | 人材育成講座参加者数（H23年度実績） | 40人 | 60人 |
| 6-2-3 | ボランティアコーナー相談件数 | ボランティアコーナーにおける相談件数（H22年度実績） | 109件 | 120件 |
| 6-3-1 | 行政と大学との連携事業数 | 行政と大学の連携事業数（H22年度実績） | 8件 | 10件 |
| 6-3-2 | 大学と中小企業の共同研究件数 | 大学と中小企業の共同研究件数（H22年度実績） | 52件 | 60件 |
| 6-4-1 | 社会全体でみた場合、男女の地位が平等であると答えた人の割合 | 日立市に住む男女の生活と意識の調査結果（H23年度調査） | 16.1% | 20% |

| 施策番号 | 目標指標 | 指標（現状値）の定義・出典等 | 現状値（H23） | 目標値（H28） |
|-------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 6-4-2 | 市民の「ワーク・ライフ・バランス」の周知度 | 日立市に住む男女の生活と意識の調査結果（H23年度調査） | 37.2% | 50% |
| 6-4-3 | 市の審議会等における女性委員の比率 | 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等の女性委員数÷委員総数（H23.4.1現在） | 27.8% | 40% |
| 6-5-1 | 市ホームページアクセス件数 | 市ホームページのトップページへの総アクセス数（H23年度実績） | 114万件/年 | 150万件/年 |
| | ケーブルテレビ加入率 | ケーブルテレビ総接続世帯数÷市内総世帯数×100（H23.12末現在） | 27% | 33% |
| 6-5-2 | パブリックコメント等の実施件数 | 市が実施したパブリックコメント等の累計件数 | 8件 | 12件 |
| 6-5-3 | 法律相談件数 | 市民からの法律相談件数（H22年度実績） | 97件 | 120件 |
| 6-5-4 | 公共施設等への公衆無線LAN設置件数 | ノートパソコン・スマートフォンなど無線LAN機能を内蔵した機器でのインターネットや電子メールなどが利用できる無線LANのアクセスポイントの公共施設等への設置箇所数。 | 0件 | 20件 |
| 6-6-1 | 財源等確保額 | 自主財源のうちの市税、使用料及び手数料、財産収入の合計額。（H23年度当初予算額） | 316億円 | 330億円 |
| 6-6-2 | 経常収支比率 | 経常経費充当一般財源（人件費などの毎年経常的に支出される経費）÷経常一般財源（市税などの毎年経常的に収入され、自由に使うことができる財源）×100（H22年度決算値） | 92.2% | 87% |
| 6-7-1 | 行財政改革の取り組みについての評価（5段階評価の平均） | 市民ニーズ調査（H23.7実施）の設問「行財政改革の取り組み（7項目）」の5点満点での評価点（回答数1,719件） | 3.4点 | 3.5点 |
| 6-7-2 | 市役所の手続きのしやすさを評価している人の割合 | 市民ニーズ調査（H23.7実施）の設問「市役所の手続きのしやすさ」に対して、「しやすい」及び「どちらかといえばしやすい」と回答された割合（回答数1,719件） | 70% | 75% |